

平成23年6月15日

於：アルカディア市ヶ谷

# 第60回 定例総会 第113回 理事会

第1号議案 平成22年度事業報告

第2号議案 平成22年度決算報告ならびに監査報告

第3号議案 平成23年度事業計画案

第4号議案 平成23年度収支予算案

第5号議案 平成23年度第1次補正予算案

全国専修学校各種学校総連合会

## 目 次

### 第1号議案 平成22年度事業報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1

1. 会議の開催 (P 1)
2. 委員会活動 (P 6)
3. 東日本大震災への対応 (P 11)
4. 「職業教育の日」の推進 (P 11)
5. 留学生の受け入れの推進 (P 11)
6. 課程別設置者別部会活動報告 (P 12)
7. 分野別専門部会活動報告 (P 17)
8. 全国生涯学習フォーラム「まなびピア」への参加 (P 22)
9. 第65回全国私立学校審議会連合会総会での決議報告について (P 22)

### 第2号議案 平成22年度決算報告ならびに監査報告・・・・・・・・ P 24

### 第3号議案 平成23年度事業計画案・・・・・・・・・・・・・・・・ P 33

1. 運動方針 (P 33)
2. 新学校種創設の実現に向けた対応 (P 35)
3. 東日本大震災への対応 (P 36)
4. 会議の開催 (P 36)
5. 各委員会活動方針 (P 38)
6. 広報活動の一層の推進 (P 39)
7. 課程別設置者別部会活動方針 (P 40)
8. 分野別専門部会活動方針概要 (P 43)
- ※ 平成23年度 年間主要会議日程 (P 46)

### 第4号議案 平成23年度収支予算案・・・・・・・・・・・・・・・・ P 47

### 第5号議案 平成23年度第1次補正予算案・・・・・・・・・・・・ P 49

## 第1号議案 平成22年度事業報告

平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、東北から関東までの太平洋沿岸各地を中心に甚大な被害をもたらした。本連合会では、被災した専修学校各種学校の授業再開に向けた復旧、保護者等が被災を受けた学生生徒や入学予定者の学業継続・学習機会の確保に向けて、直後から専修学校各種学校に対する「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律（激甚法）」の適用、または復旧事業への財政支援措置や授業料減免を行う学校への財政援助等を一条校と同様に行うことを、政府や与野党等の関係各所に要請した。その結果、政府は平成23年度第1次補正予算で過去の震災と同様の専修学校各種学校の復旧事業費の補助が実現するとともに、過去に認められなかった授業料減免を行う専修学校各種学校に対する財政援助が実現した（活動の概要は「3. 東日本大震災への対応」（p11）を参照）。

他方、平成22年度事業計画・収支予算に基づき、活発な活動を展開、専修学校及び各種学校の振興・社会的地位向上を目指して各事業を行った。

重点項目への対応として、「新学校種の創設」については、昨年度に引き続き、「中央教育審議会キャリア教育・職業教育特別部会」に中込三郎会長、川越宏樹副会長、大竹通夫常任理事・全国高等専修学校協会会長が委員として参画（11月29日の第30回をもって終了）。平成23年1月に「職業実践的な教育に特化した枠組みの必要性」を盛り込んだ中央教育審議会答申『今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について』がとりまとめられた。

「現行制度の充実・改善方策の実現」については、昨年度に引き続き、「専修学校教育の振興方策等に関する調査研究協力者会議」に、中村徹副会長、岡本比呂志常任理事、清水信一総務委員・全国高等専修学校協会副会長、山形県の山本絵里子先生が参画（平成23年2月28日の第15回をもって終了）。3月に『専修学校教育の振興方策等に関する調査研究報告』がとりまとめられた。

また、平成22年7月2日の文部科学省生涯学習政策局長決定により設置された「専修学校振興のための財政措置の在り方等に関する調査研究協力者会議」に中村徹副会長、清水信一総務委員・全国高等専修学校協会副会長が委員として参画（8月23日の第4回をもって終了）。10月に『専修学校振興における財政措置の在り方等に関する論点整理の概要』がとりまとめられた。

### 1. 会議の開催

#### （1）定例総会・理事会

〈第59回定例総会・第111回理事会（平成22年6月16日／アルカディア市ヶ谷）〉

以下の議案を審議し原案・提案のとおり承認された。

- 第1号議案 平成21年度事業報告
- 第2号議案 平成21年度決算報告ならびに監査報告
- 第3号議案 平成22年度事業計画案
- 第4号議案 平成22年度収支予算案
- 第5号議案 平成22年度第1次補正予算案
- 第6号議案 分野別専門部会の設置について（理事会審議事項）
- 第7号議案 役員改選

**<第112回理事会（平成23年2月24日／アルカディア市ヶ谷）>**

以下の議案を審議し原案・提案のとおり承認された。

- 第1号議案 平成23年度事業計画原案
- 第2号議案 平成23年度収支予算原案
- 平成22年度事業中間報告

**(2) 常任理事会**

**<第5回常任理事会（平成22年6月16日／アルカディア市ヶ谷）>**

第59回定例総会・第111回理事会に提案する以下の議案を審議し、原案・提案のとおり承認された。

- 第1号議案 平成21年度事業報告
- 第2号議案 平成21年度決算報告ならびに監査報告
- 第3号議案 平成22年度事業計画案
- 第4号議案 平成22年度収支予算案
- 第5号議案 平成22年度第1次補正予算案
- 第6号議案 分野別専門部会の設置について（理事会審議事項）
- 第7号議案 役員改選

**<（役員改選後）第1回常任理事会（平成22年9月14日／アルカディア市ヶ谷）>**

以下の議案を審議し、原案・提案のとおり承認された。

- 副会長選任の件（審議事項）
- 特別委員会・常置委員会 委員長及び委員指名の件（報告事項）
- 全専各連役員表彰の件（審議事項）

**<第2回常任理事会（平成23年2月24日／アルカディア市ヶ谷）>**

第112回理事会に提案する以下の議案を審議し、原案・提案のとおり承認された。

- 第1号議案 平成23年度事業計画原案
- 第2号議案 平成23年度収支予算原案
- 平成22年度事業中間報告

**(3) 正副会長会議（全専協と合同）**

**<（役員改選後）第1回正副会長会議（平成23年2月8日／アルカディア市ヶ谷）>**

- 理事会（2月24日）への対応

**<文部科学省担当官と全専各連・全専協正副会長との勉強会（平成23年3月22日／アルカディア市ヶ谷）>**

- 職業実践的な教育に特化した枠組みについて
- 東日本大震災への対応について

**(4) 新職業教育体系推進本部（全専協と合同）**

全専協と合同で以下の会議を開催し、具体的な方策等の検討を行った。

**①新職業教育体系推進本部**

**<第7回会議（平成22年5月11日／アルカディア市ヶ谷）>**

- キャリア教育・職業教育特別部会への対応
- 新職業教育体系推進本部 制度設計ワーキングの設置について

○専修学校教育の振興方策等に関する調査研究について

○平成21年度事業報告

**<第8回会議（平成22年7月5日／アルカディア市ヶ谷）>**

○全専各連の運動方針の実現に向けた政治的取り組みについて

○職業教育に特化した新しい学校制度の骨格について（制度設計ワーキングたたき台）

**<第9回会議（平成22年11月2日／アルカディア市ヶ谷）>**

○キャリア教育・職業教育特別部会への対応

○専修学校教育の振興方策等に関する調査研究協力者会議審議状況

○専修学校振興のための財政措置の在り方等に関する調査研究協力者会議審議状況

**<第10回（平成23年1月12日／アルカディア市ヶ谷）>**

○キャリア教育・職業教育特別部会答申について

**②新職業教育体系推進本部 制度設計ワーキング**

○第1回会議（平成22年4月22日／検定試験センター）

○第2回会議（平成22年5月7日／文部科学省）

○第3回会議（平成22年5月12日／検定試験センター）

○第4回会議（平成22年5月21日／文部科学省）

○第5回会議（平成22年6月1日／検定試験センター）

○第6回会議（平成22年6月8日／検定試験センター）

○第7回会議（平成22年6月22日／検定試験センター）

**（5）都道府県協会等代表者会議**

11月25日、東京・アルカディア市ヶ谷において開催。会議に先立ち、各県より推薦を受け、常任理事会で承認を受けた15名の役員表彰式が開催された後、以下の議題について報告、意見交換が行われた。

○特別部会及び協力者会議への対応状況

○専修学校振興にかかる今後の要望活動の在り方

○全専各連活動状況報告

**（6）課程別設置者別部会代表者会議**

**<（平成22年12月8日／全専各連事務局会議室）>**

全国学校法人立専門学校協会、全国個人立専修学校協会、全国高等専修学校協会、全国各種学校協会の代表者及び財務委員会と合同で開催。

○課程別設置者別部会 平成22年度活動状況・活動予定・予算執行状況

○課程別設置者別部会 平成23年度活動方針・予算要望

**（7）ブロック会議**

各ブロック主催会議として全国9ブロックにおいて以下のとおり開催された。（大会決議等を行ったブロックについて、決議事項・要望事項を掲載）

①北海道ブロック会議（8月3日（火）～4日（水）北海道・登別グランドホテル）

②東北ブロック会議（9月16日（木）岩手県・ホテルメトロポリタン盛岡ニューウイング）

③北関東信越ブロック会議（8月26日（木）栃木県・ホテル東日本宇都宮）

【大会宣言決議文】

我々専修学校各種学校は、実践的な職業専門教育を通して、有為な人材を地域社会に送り出し、職業教育の発展に貢献して参りました。

今日、経済のグローバル化、知識基盤社会の進展により、国際競争力が厳しさを増す中において、急激な社会の変化に対応できる職業人の育成がもとめられています。我々専修学校各種学校は、これまでも、その柔軟で弾力的な制度の特色を生かし、社会のニーズに即応し、職業教育の発展に貢献してまいりました。

しかしながら、この様な職業教育の重要性が十分に認識されていない現状があり、人々の職業教育に対する意識改革が、今まさに求められております。文部科学省で、中央教育審議会に「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」諮問していますが、勤労観・職業観や社会的・職業的自立に必要な能力を義務教育段階から体系的に身につけさせることや、我が国の発展のために重要な役割を果たす職業教育の意義を再評価し、職業教育を体系的に整備し、実践していくことなどが審議されております。

本ブロック大会では「これからのキャリア教育・職業教育の在り方と専修学校各種学校」をメインテーマとし、専修学校各種学校を取り巻く諸問題や学校教育における職業教育体系の一層の充実を目指し、熱意溢れる討議を行いました。今、専修学校各種学校は、職業教育の実践的な高等教育機関として、各界からの期待に応えるべく、各学校がそれぞれの目標に向かい一層の教育内容の充実を図り、学校運営に望むことが肝要であります。

よって、国及び県等の行政機関に対して、これまでの各種支援等の継続拡大を基盤に、下記の事項を強く要望いたします。

#### 記

- 1 キャリア教育によって職業観を培い、新しい高度な職業教育体系を整えること。そのため、中核的な教育機関としての「新たな学校種」の創設や、職業教育機関として一層、社会的評価が向上するよう、専修学校各種学校の振興を図るよう要望する。
- 2 国・県行政機関には、専修学校及び各種学校に対し、我が国における主要な高等教育機関に相応しい、公的助成金及び地方交付税の拡大、税制上の優遇措置を講ずること。
- 3 厚生労働省・経済産業省は、人材育成・雇用対策の一層の展開を図るため、専修学校各種学校との積極的な連携を進めること。

#### ④南関東ブロック会議（10月25日（月）東京都・アルカディア市ヶ谷）

#### ⑤中部ブロック会議（8月19日（木）～20日（金）岐阜県・岐阜都ホテル）

##### 【大会宣言決議文】

「専修学校各種学校のさらなる改革と振興」を大会テーマに、ここ岐阜の地において、中部七県の専修学校・各種学校が集い、中部七県ブロック協議会第55回定期大会が盛大に開催され、多大なる成果を収めた。

日本社会は急速に少子高齢化が進み、団塊世代が大量に退職期を迎え、また、18歳人口の減少と機を一にして大学全入時代を迎えている。日本社会が将来的にも発展し続けるためには、高度な技術者・技能者の安定的な育成が必要不可欠である。

このような状況の中で、今日の専修学校のルーツは、明治・大正・昭和から連綿と続く各種学校にあり、小中高、そして大学がなしえなかったことを、時代の求めに応じて提供してきた。専修学校制度発足以来35年、専修学校各種学校が担ってきた高度な職業技術教育への社会的な要請は、一層高まってくるものと考えられる。本大会では、日本の未来を担う若者が輝くために今何をすべきか、現状把握と問題解決の方向性について熱心な研究協議がなされた。

ここに大会の成果を踏まえ、日本の明日を担う豊かな心と志を持ち創造性に富む人材育成に

向け、実りある職業教育活動を行うことを誓い、本日、第 55 回定期大会の名において、次の通り決議する。

1. 日本社会に有益な人材を輩出すべく、さらなる職業教育の充実と向上を図る。
1. 自己点検評価・学校関係者評価・第三者評価を通して、実践的職業教育の健全な学校運営に積極的に取り組み、充実した魅力あふれる学習環境を提供する。
1. 新教育体系の確立と新学校種創設の実現に向けて、さらなる運動展開を積極的に行う。  
また、専修学校の今後の振興策の一つとして、「専修学校制度の見直し」を図り、実践的職業教育機関としての「社会的認知度の向上」及び「社会的位置づけの確立」のため、「日本国民であれば教育を受ける権利は平等である」のとおり、1 条校との格差是正を図る。
1. 生涯学習の機会や職業意識啓発の機会を拡充するために、出前授業や開放講座などを積極的に推進する。

**⑥近畿ブロック会議（11 月 4 日（木）奈良県・奈良日航ホテル）**

**⑦中国ブロック会議（7 月 16 日（金）岡山県・ホテルグランヴィア岡山）**

**【大会決議】**

「専修学校的一条校化」を含めた新しい時代の職業教育のあり方を検討する「中央教育審議会」における「キャリア教育・職業教育特別部会」は、すでに 24 回開催されている。去る 5 月 17 日に「第二次審議経過報告」が公表され、われわれ専修学校関係者にとって悲願である「一条校化」に向けての大きな前進となった。今年度中に出されるであろう最終答申に向けて、これまで専修学校や各種学校が「一条校でないために学生が受けてきた謂れない格差を解消すべき最大の機会」として全校あげて各方面に働きかけねばならない。

また子育て環境の急激な変化や、家庭の教育力の問題から近年の状況を踏まえたとき、保育と就学前教育という保育園と幼稚園の既成概念を超え、それぞれのよさを生かしながら連携することの必要が考えられている。そのためにも専修学校での保育士と幼稚園教諭の資格取得が可能となるような制度の改正を求めたい。

さらに今世紀末には人口が半減するという日本で、教育関係だけでなく、すべての機構がスリムでかつ機能的な改革を遂げねばならない。今年度から実施される全専各連の新しい理事や役員を選出基準に沿って、運営のあり方や、ブロック大会の方向など山積する問題への積極的な取り組みも期待したい。また少子化の影響の大きい今こそ全校で全専各連への更なる支援・助言と会員校の団結を図らねばならない。

**（決議事項）**

1. 職業教育の新しい体系の実現を目指し、「専修学校的一条校化」の推進・実現に全力をあげて結束し、謂れなき差別の根絶を図る。
2. 少子化対策として「幼保一元化」の動きの中で、新たな人材育成のために、専修学校での保育士資格及び幼稚園教諭免許の双方の取得を可能とするような制度の改正を強く求める。
3. 全専各連がより魅力ある団体としてさらに活力を持ち、その機能を十分に発揮するよう団結して支援する。また、加盟校が職業教育のあらゆる分野で魅力ある教育を行えるよう、互いに研鑽を積んで発展を図る。

**⑧四国ブロック会議（8 月 24 日（火）香川県・ホテルニューフロンティア）**

**⑨九州ブロック会議（7 月 29 日（木）～30 日（金）宮崎県・ワールドコンベンションセンターサミット）**

## 【大会宣言】

今日の社会においては、経済、文化、情報、福祉、医療、環境等様々な分野において、高度で専門的な知識や経験が求められ、またそのグローバル化もより一層進展している。

こうした社会状況に的確にかつ迅速に対応する人材を育成し、社会へ送り出すため、我々専修学校各種学校は「職業教育の重要性」を強く認識し、それぞれがその目標に向かい、教師、学生共に日々研鑽に励んでいる。

しかしながら、学校を取り巻く経営環境や教育環境は少子化の進展等に伴い厳しい状況に置かれており、各学校が安心して良質な教育に取り組めるよう行政当局の御支援をお願いすると共に自らも課題解決に全力で取り組む必要があるのはもとよりである。

本日、この九州ブロック大会において前年同様、下記の事項を行政当局及び全国専修学校各種学校総連合会に強く要望すると共に我々各会員校自身も「職業教育機関」としての自覚を新たにし、目的達成のために努力していくことを宣言する。

### 記

#### 1. 国、県等の行政機関への要望

##### (1) 専修学校の学校教育法第1条校化について

学校教育法第1条に規定される職業教育を主たる目的とした新たな学校種創設の早期実現。

##### (2) 専修学校各種学校と1条校との格差是正について

高等教育の一翼を担う専修学校各種学校及びそこに在籍する学生生徒をめぐる制度的格差の早期是正。

##### (3) 激甚法の改正

現行の「激甚法」では学校教育法の第1条校のみが救済対象であるのを、同じ公的教育機関である専修学校各種学校も救済の対象となるよう激甚法の早期改正。

#### 2. 全国専修学校各種学校総連合会への要望

全専各連の活動に地方の意見を反映させるために、全専各連役員、委員会委員などに引き続き九州ブロック内人材の積極的な登用。

#### 3. 九州ブロック内会員校の課題、社会的責任の遂行に向けて

##### (1) 自己点検・評価に真摯に取り組み、教育内容及び教職員の資質の向上。

##### (2) 職業教育機関として、高卒未就職者等への積極的支援。

#### (8) 事務担当者会議

4月23日、東京・ルポール麹町において専教振と共催で開催。全専各連の定例総会・理事会資料等をもとに、平成22年度事業計画や諸手続等の説明を行った。

## 2. 委員会活動

### (1) 総務委員会

#### ①会議の開催（※＝全専協総務運営委員会との合同委員会として開催）

#### <第12回（平成22年5月10日／アルカディア市ヶ谷）>

○定例総会・理事会への対応について

○役員改選の手続きについて



**< (役員改選後) 第1回 (平成22年9月9日/アルカディア市ヶ谷) >※**

- 平成22年度活動計画
- 「キャリア教育・職業教育特別部会」・「専修学校教育の振興方策等に関する調査研究協力者会議」・「専修学校振興のための財政措置の在り方等に関する調査研究協力者会議」の審議状況
- 現況報告
- 今後の予定

**< 第2回 (平成22年10月28日/アルカディア市ヶ谷) >※**

- 「キャリア教育・職業教育特別部会」・「専修学校教育の振興方策等に関する調査研究協力者会議」・「専修学校振興のための財政措置の在り方等に関する調査研究協力者会議」の審議状況
- 現況報告
- 今後の予定

**< 第3回 (平成22年12月1日/検定試験センター) >**

- 平成23年度活動方針の検討
- 平成22年度事業中間報告

**< 第4回 (平成23年1月17日/検定試験センター) >**

- 平成23年度運動方針原案の検討
- 平成23年度事業計画原案の検討

**②各担当別活動状況**

**i 激甚災害法対応**

**< 専修学校教育の振興方策等に関する調査研究協力者会議への対応 >**

協力者会議における専修学校教育の振興に向け目指すべき方向性と対応方策「社会の幅広いニーズに応える多様な学習機会の提供等のための5つの視点」のなかで「専修学校と他の学校種とで異なる取扱い等について精査し、必要な見直しを要請する」と明記され、「激甚災害時における復旧支援」が例示された。

**ii 振興策対応**

**< 専修学校教育の振興方策等に関する調査研究協力者会議への対応 >**

本会議は平成23年2月28日の第15回をもって終了。3月に『専修学校教育の振興方策等に関する調査研究報告～多様な学習機会の充実と教育の質向上等に向けて～』がとりまとめられた。

なお、本会議で議論された項目のうち、具体的に整理された成果は次のとおりである。

- ① 専修学校における留学生受入れ枠の弾力化等（平成22年9月14日付で、文部科学省生涯学習政策局長通知「専修学校及び各種学校における留学生の受入れについて」及び同省生涯学習推進課長通知「専修学校における留学生管理等の徹底について」を発出
- ② 「高等専修学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の作成・公表
- ③ 専修学校における「通信制の学科」及び「単位制による学科」の制度化について（制度設計試案のとりまとめ）

**< 専修学校振興のための財政措置の在り方等に関する調査研究協力者会議への対応 >**

本会議は、8月23日の第4回をもって終了。10月に『専修学校振興における財政措置の在り方等に関する論点整理の概要～国と地方の財政上の役割分担に関する基本

的な考え方等』がとりまとめられ、「これからの専修学校教育の振興等のための事業の展開」では重視すべき背景が整理され、「当面の実施 施策に係る役割分担」では「国において推進・実施すべき事業」と「都道府県による実施が望まれる事業」について事例が示された。

#### **<専修学校夜間課程の通学定期券の発行指定に関する実態調査（抽出調査）>**

専修学校と他の学校種との格差の一例である、通学定期券指定基準（夜間課程で授業時数等の基準により通学定期券の発行の指定が受けられないこと）について、今後は是正を求めるうえで現状を把握するため、4月13日付で、JR東日本管内で夜間課程を設置する複数の専修学校に対して「専修学校夜間課程の通学定期券の発行指定に関する実態調査（抽出調査）」を実施。

#### **<実践キャリア・アップ戦略推進チーム 専門タスクフォースへの対応>**

実践キャリア・アップ制度（キャリア段位制度の導入、日本版NVQの創設等）等について検討することを目的に、「実践キャリア・アップ戦略推進チーム 専門タスクフォース」が8月に内閣府に設置され、全専各連からは山本匡理事・総務副委員長が参画。

また、10月に実践キャリア・アップ制度第一次プラン対象業種が決定。11月に分野ごとに作業部会が設置され、介護分野には小林光俊常任理事、省エネ・温室効果ガス削減等（カーボンマネジメント）分野には重里徳太理事・総務副委員長が委員として参画。

#### **<ISOにおける非公式教育・訓練サービスの国際標準化への対応>**

8月30日、ISOにおける初の学習サービス事業者向け国際規格（非公式教育・訓練のための学習サービス—サービス事業者向け基本的要求事項）が発行し、今後、職業教育・訓練を幅広く対象とする認証事業が開始される状況を受け、日本の国内審議団体であるJAMOTE（一般社団法人人材育成と教育サービス協議会）及び文部科学省に対して専修学校各種学校との連携・協力について調整を行い、本会はJAMOTEの設立会員として入会し、情報収集や今後の対応について検討を行った。

また、本ISOの認証に関連して文部科学省が早稲田大学IT教育研究所に委託した「非公式教育の質保証に関する現状把握と今後の展望についての調査研究」事業に対して、事務局から委員を派遣するとともに、団体ヒアリングや専門学校ヒアリングの協力調整を行った。

#### **<学校評価等研修会の実施>**

専教振及び全専協と連携して、全国2会場（大阪：10月27日・東京：11月16日）で研修会を開催した。

#### **iii 中央教育審議会対応**

##### **<キャリア教育・職業教育特別部会答申素案への対応>**

11月1日～15日、文部科学省生涯学習政策課が答申素案に対する意見募集を実施。全国の会員校へ意見提出の協力を依頼（意見提出結果：約3,000件）。

また、第29回特別部会（11月16日）において、答申素案に対する関係団体ヒアリングが行われ、中村副会長が「高等教育における職業実践的な教育に特化した枠組みの必要性」、「専修学校（高等専修学校及び専門学校）のキャリア教育・職業教育の充実」について意見陳述。

#### **iv 厚生労働省対応**

##### **<ジョブ・カード制度推進への対応>**

10月の特別会計の事業仕分けの評価の結果、制度普及促進事業及び促進助成金が廃止となったジョブ・カード制度について、同様の政策目的を持った類似事業との整理統合を図り、OJTによる能力開発という本来の政策目的を実現できる新たな別の枠組みを設けるため、11月以降、「ジョブ・カード推進協議会」は全国推進基本計画改定の協議を精力的に行った。全専各連からは秋葉英一理事（前総務委員長）が参画した。

また、ジョブ・カード制度の推進、改正等にかかる情報提供（平成22年7月22日：7月15日付厚労省通知文「ジョブ・カード様式の簡略化について」、9月27日：9月17日付厚労省通知文「ジョブ・カード制度の一層の推進についての改正」、10月26日：10月25日付厚労省事務連絡「ジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルティングの実施勧奨用リーフレットの改定について」、12月10日：ジョブ・カード推進協議会資料、12月27日：12月24日付厚労省通知文「ジョブ・カード制度見直しならびに推進について」、平成23年2月9日：2月8日付厚労省通知文「ジョブ・カード制度の一層の推進についての改正」、平成23年3月4日：厚労省等の職業能力開発施策、ジョブ・カード推進協議会資料等）を都道府県協会等に行った。

##### **<中央訓練協議会への対応>**

新規成長、雇用吸収が見込まれる産業分野における人材ニーズを踏まえ、職業訓練の重点分野及び実施規模、人材定着・能力発揮ができる環境整備の方策等を検討するため、平成21年に厚生労働省職業能力開発局に設置された「中央訓練協議会」に、全専各連からは、昨年に引き続き、秋葉英一理事（前総務委員長）が参画。

##### **<成長分野等人材育成支援事業への対応>**

12月、厚生労働省より全専各連に対して、成長分野等人材育成支援事業の概要（人材育成や能力開発に取り組む事業主への奨励金制度等）の周知依頼があり、同月17日に都道府県協会等に本制度に関するリーフレット等を送付した。

##### **<「専門学校が実施した基金訓練の新設訓練（新規訓練設定奨励金の対象訓練）のコストに関する調査」>**

9月6日付けで、基金訓練を実施している会員校に対して「専門学校が実施した基金訓練の新設訓練（新規訓練設定奨励金の対象訓練）のコストに関する調査」を実施。

#### **v 広報対応**

##### **<ホームページの運営>**

全専各連ホームページの充実を図り、予定日程及び最新情報の迅速な掲載を図った。

また、平成17年度から立ち上げた「職業教育ネット」を通じて、「職業教育の社会的認知度の向上」、「ブログを活用した校種を問わない人的交流」、「職業教育に関する研究・成功事例のデータベース化」を進め、当ホームページの認知度向上に努めた。

「全専各連ホームページ」URL：<http://www.zensenkaku.gr.jp/>

「職業教育ネット」URL：<http://www.shokugyoukyouiku.net/>

##### **<「職業教育の日」の推進>**

「3.「職業教育の日」の推進」を参照。

#### **vi その他**

##### **<家庭に関する学科等卒業者の入学者選抜についての要望書への対応>**

平成22年10月に全国高等学校長協会家庭部会から提出された要望書「専門学校の

入試選抜において、家庭学科における学習を評価するよう改善を求める」についてホームページに掲載し、会員校に周知を図った。

#### **<富山市立富山外国語専門学校に対する被災見舞いへの対応>**

平成23年2月24日の全専各連第112回理事会及び、2月25日の全専協理事会において、中込会長より2月22日に発生したニュージーランド大地震で被災した、富山市立富山外国語専門学校の学生に対して、見舞金を贈ることについて提案があり、多くの役員から募金が寄せられた。

3月7日、役員からの募金に本会の支出金を合算した見舞い金100万円を、中込会長と富山県の浦山哲郎理事が、富山市立富山外国語専門学校に手渡した。

### **(2) 財務委員会（※全専協財務委員会との合同委員会として開催）**

#### **<第8回（平成22年5月19日／全専各連事務局）>※**

○平成21年度決算報告及び監査会への対応

#### **<（役員改選後）第1回（平成22年11月8日／全専各連事務局）>※**

○平成22年度仮決算報告

#### **<第2回（平成22年12月8日／全専各連事務局）>**

○課程別設置者別部会代表者合同会議（平成22年度活動状況・活動予定・予算執行状況、平成23年度活動方針・予算要望）

○総務委員会正副委員長合同会議（平成22年度活動状況・活動予定・予算執行状況、平成23年度活動方針）

#### **<第3回（平成23年1月20日／全専各連事務局）>※**

○平成23年度収支予算原案の検討

○平成22年度実績報告

### **(3) 組織委員会**

#### **<第7回（平成22年5月13日／全専各連事務局）>**

○今後の組織のあり方について

○分野別専門部会の設置について

○平成21年度組織委員会事業報告

#### **<第8回（平成22年6月4日／全専各連事務局）>**

○分野別専門部会の設置について

#### **<（役員改選後）第1回（平成22年10月13日／全専各連事務局）>**

○組織委員会のこれまでの活動について

○平成22年度活動計画について

○複数のブロックによる会議の共同開催について

○動物系専門学校の分野別専門部会の設置にかかる進捗状況

#### **<第2回（平成23年1月24日／全専各連事務局）>**

○平成23年度事業計画原案の検討

### 3. 東日本大震災への対応

3月11日（金）14：46に発生した東日本大震災（東北地方太平洋沖地震）において被災した専修学校各種学校及び学生生徒に対する支援について対応した。主な内容は以下のとおり。

- 被災状況調査開始（3月13日）
- 正副会長会議（3月22日）において義援金を募集することを決定。義援金の呼びかけ開始（3月23日）
- 文部科学大臣に対して、「東北関東大震災 被災学校および学生生徒への支援に関する要望」を提出（3月24日）
- 東日本大震災に対する全専各連の取り組み方針を取りまとめた「東北地方太平洋沖地震の被災者への支援－専修学校各種学校の今後の取り組み」を、文部科学省記者クラブに提出（3月31日）
- 震災復興HP（<http://www.zensenkaku.gr.jp//shinsai/index.html>）による情報収集及び発信
  - ・義援金の呼びかけ及びご協力者一覧の公開
  - ・復興支援パートナー（被災した方々、被災地域を支援したい方々、双方の結びつきをもって行われる復興支援のサポートを目的とした制度）の募集及び登録、パートナーへの情報発信
  - ・復興支援情報HP公開団体一覧の公開
  - ・年度途中の学生受入れ・財政的就学支援等一覧の公開
  - ・内定取消学生等の求人情報一覧の公開
  - ・ボランティア活動内容等にかかる登録募集、情報収集及び発信
  - ・文科省等各省庁が発信する文書の掲示

### 4. 「職業教育の日」の推進

『7月11日 職業教育の日』にかかる事業の推進について、総務委員会と全専協総務運営委員会の広報対応担当を中心として活動を行った。

#### ○『7月11日 職業教育の日』推進のための広報活動

- プロモーショングッズの製作、配布  
トートバッグ13,000部、カレンダー4,800部

### 5. 留学生の受け入れの推進

本連合会と全専協が連携し、以下の事業を実施した。

#### ○専門学校留学希望者に対する情報提供の実施

##### <「外国人学生のための進学説明会への参加」>

- ・ 東京会場：7月11日
- ・ 大阪会場：7月18日

主催：独立行政法人日本学生支援機構

##### <「日本留学フェア」台湾・香港・韓国の実施>

- ・ 台湾会場（高雄・7月24日、台北・7月25日）

- ・ 韓国会場（釜山・9月11日、ソウル・9月12日）  
全専各連・（社）東京都専修学校各種学校協会・独立行政法人日本学生支援機構・  
（財）日本語教育振興協会共催
- ・ 香港会場（7月22日）  
全専各連・（社）東京都専修学校各種学校協会共催

## 6. 課程別設置者別部会活動報告

### (1) 全国学校法人立専門学校協会

#### ①会議の開催

##### i 定例総会・理事会

#### <定例総会・理事会（平成22年6月17日／東京ガーデンパレス）>

以下の議案を審議し原案・提案のとおり承認した。

- 第1号議案 平成21年度事業報告
- 第2号議案 平成21年度収支決算報告ならびに監査報告
- 第3号議案 平成22年度事業計画案
- 第4号議案 平成22年度収支予算案
- 第5号議案 役員改選

#### <理事会（平成22年9月14日／アルカディア市ヶ谷）>

○副会長及び常任理事の選任ならびに常置委員会委員長及び委員の指名

#### <理事会（平成23年2月25日／アルカディア市ヶ谷）>

- 第1号議案 平成23年度事業計画原案
- 第2号議案 平成23年度収支予算原案

##### ii 常任理事会

#### <常任理事会（平成22年6月17日／東京ガーデンパレス）>

同日の定例総会・理事会に提案する議題について協議し、原案・提案のとおり承認した。

- 平成21年度事業報告
- 平成21年度収支決算報告ならびに監査報告
- 平成22年度事業計画案
- 平成22年度収支予算案
- 役員改選
- 定例総会・理事会への対応

#### <常任理事会（平成23年2月25日／アルカディア市ヶ谷）>

- 平成23年度事業計画原案
- 平成23年度収支予算原案
- 平成22年度事業について（平成23年度事業への継続的事項）

##### iii 正副会長会議

全専各連と合同で会議を開催し、活動方針及び事業執行について協議した。なお、日程・議題等は全専各連と合同開催により同内容のため割愛する。

##### iv 新職業教育体系推進本部

全専各連と合同で開催し、具体的な方策等の検討を行った。なお、日程・議題等は全

専各連と合同開催により同内容のため割愛する。

## ②委員会活動

### i 総務運営委員会

全専各連の総務委員会と連携して、専門学校 の 振興にかか る、特別部会、協力者会議、平成23年度専修学校関係予算案、厚労省諸事業等への対応、専門学校 の 広報活動の検討、総会の運営等を行うとともに、平成23年度の運動方針案の原案取りまとめを行った。

### ii 財務委員会

予算執行状況を確認して健全な財務運営を図った。また、平成23年度収支予算原案の編成を行った。

### iii 留学生委員会

- 専門学校における留学生受け入れ枠の弾力化等について協議した。
- 日本学生支援機構主催の「外国人学生のための進学説明会（東京・大阪）」で専門学校留学に関する情報提供を行うとともに、全専各連と東京都協会及び日本学生支援機構、日本語教育振興協会等で共催した「日本留学フェア（台湾・香港及び韓国）」に参加した。
- 専教振と共催で「専門学校留学生担当者研修会（東京会場）」を実施した。

## ③調査研究活動

- 「専門学校修了者の大学編入学状況及び大学院入学状況の実態調査」の実施  
専門学校修了者の大学への編入学の実態、及び4年制専門学校修了者の大学院入学状況について7月に調査を実施。役員会で結果資料を配布するとともに、全専各連ホームページに掲載した。
- 「専門学校留学生受け入れ実態に関する調査」の実施  
専門学校における留学生受け入れ実態調査を7月に実施。課題を整理分析して関係省庁・機関へ要望意見を述べる基礎資料として、また、海外の留学希望者に対する留学生受け入れ専門学校名簿の情報提供活動を実施する資料として活用するとともに、全専各連ホームページに掲載。
- 専門学校調査（本会委託研究）の協力支援  
「専門学校における教職員及び卒業生の進路・キャリア形成に関するケーススタディ」を吉本圭一九州大学人間環境学研究院主幹教授に研究委託した。また、文部科学省生涯学習政策局専修学校教育振興室の依頼を受け、「専門学校卒業生調査」への協力を行った。
- キャリア教育普及推進のための調査研究  
専教振の行う「専門学校におけるキャリア教育に関する実態調査」に協力し、アンケート調査を7月に実施、全国の専門学校から回答を得た。調査結果は報告書にまとめ全国の会員校へ配布するとともに、専教振ホームページに掲載。

## ④研修事業の実施

- 専門学校留学生担当者研修会（専教振と共催）  
平成22年11月24日／東京都・アルカディア市ヶ谷／180名受講  
テーマ及び講師  
「出入国管理の現状及び諸施策」  
法務省入国管理局入国在留課 井上 隆彦 留学審査係長

「出入国・在籍関係等申請の実務について」

法務省東京入国管理局留学審査部門 加藤 剛統括審査官

「専門学校における留学生受入れ枠の弾力化等の対応策について」

文部科学省専修学校教育振興室 塩原誠志室長

○学校評価等研修会（専教振と共催）

平成22年10月27日／大阪府・大阪ガーデンパレス／102名受講

平成22年11月16日／東京都・アルカディア市ヶ谷／91名受講

テーマ及び講師

「学校運営のための自己点検・評価と第三者評価」

株式会社コンピュータ教育工学研究所 代表取締役 江島 夏実

「第三者評価実施校の実例」

日本電子専門学校 校長 古賀 稔邦

○管理者研修会（専教振と共催）

平成23年2月3日／東京都・東京ガーデンパレス／99名受講

テーマ及び講師

「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」

文部科学省生涯学習政策局政策課 課長補佐 小谷 利恵

「新しい時代に向けた職業教育への期待」

文部科学省中央教育審議会キャリア教育・職業教育特別部会委員

全専各連 新職業教育体系推進担当副会長 川越 宏樹

## ⑤広報活動の推進

○「7月11日 職業教育の日」推進のための広報活動

○会報の発行（年2回：平成22年9月、平成23年3月発行）

○高度専門士・専門士・大学院入学・大学編入学パンフレットの発行

165,000部作成、各都道府県協会等へ154,000部を配布。

○全国生涯学習フォーラム「まなびピア」への協力（開催地：高知県）

## ⑥専門学校におけるスポーツ振興

○全国専門学校体育連盟への運営費補助を補助。

## （2）全国高等専修学校協会

### ①会議の開催

#### i 定例総会

<定例総会（平成22年6月18日／東京・東京ガーデンパレス）>

第1号議案 平成21年度事業報告

第2号議案 平成21年度決算報告ならびに監査報告

第3号議案 平成22年度事業計画案

第4号議案 平成22年度収支予算案

第5号議案 役員改選

#### ii 理事会

<第1回理事会（平成22年6月18日／東京・東京ガーデンパレス）>

○定例総会への提案事項の審議

<第2回理事会（平成22年11月22日／検定試験センター）>



※ 常置委員会委員長・総務委員会・研修委員会との合同会議

○平成23年度活動計画について

○研修会の開催について

### ＜第3回理事会（平成23年3月1日／東京・アルカディア市ヶ谷）＞

○平成23年度事業計画・収支予算原案

○情報公開の推進について

### iii 正副会長会議

### ＜第1回正副会長会議（平成22年10月14日／東京・アルカディア市ヶ谷）＞

※ 制度改善研究委員会・研修委員会との合同会議

○情報公開促進への対応について

### ＜第2回正副会長会議（平成23年1月19日／検定試験センター）＞

※ 常置委員会委員長・総務委員会との合同会議

○平成23年度事業計画・収支予算原案について

## ②全国高等専修学校体育大会の開催

○第20回全国高等専修学校体育大会

平成22年7月26～29日／山梨県・富士北麓公園、河口湖町民体育館

## ③研修会の開催

### i 管理者研修会（定例総会終了後）

平成22年6月18日／東京ガーデンパレス

テーマ：平成21年度文部科学省専修学校教育重点支援プラン—高等課程の個性化推進採択事業研究事例発表：

茨城県 細谷高等専修学校 教頭 細谷 恭子 氏

岡山県 中国デザイン専門学校 理事長 平田 眞一 氏

沖縄県 大育高等専修学校 学園本部長 石川 正剛 氏

### ii 教職員対象研修会

平成22年8月24日／（財）専教振検定試験センター

テーマ：教育コーチング研修会

講師：コアネット人材開発研修センター

受講者5名にコアネット人材開発研修センターから「修了書」が授与された。

### iii 高等専修学校情報公開促進研修会

平成23年3月1日／アルカディア市ヶ谷

テーマ：高等専修学校における情報公開ガイドラインと事例発表

講師：塩原誠志文部科学省専修学校教育振興室長

事例発表：郡山学院高等専修学校 田中 浩幸 教頭

武蔵野東技能高等専修学校 鈴木 克己 事務長

大阪技能専門学校 前川 悟 理事長

## ④委員会活動

運動方針に掲げた課題等の研究討議や事業の企画運営のため、高等専修学校総務委員会、研修委員会、制度改善研究委員会、体育振興委員会の各委員会で活動。

## ⑤広報活動

○広報誌「ニュース高等専修」発行

### (3) 全国個人立専修学校協会

#### ①会議の開催

##### i 定例総会

#### <第14回定例総会／平成22年6月24日／東京・アルカディア市ヶ谷>

以下の議案を審議し提案のとおり承認された。

第1号議案 平成21年度事業報告

第2号議案 平成21年度決算報告ならびに監査報告

第3号議案 平成22年度事業計画案

第4号議案 平成22年度収支予算案

第5号議案 役員改選

##### ii 理事会

#### <第50回理事会／平成22年5月17日／全専各連事務局会議室>

○平成22年度事業計画案・収支予算案について

○第14回定例総会・研修会・懇親会について

○役員改選について

#### <第51回理事会／平成22年6月24日／アルカディア市ヶ谷>

総会に先立ち、次第、役割分担、議題（平成21年度事業報告・収支決算報告、平成22年度事業計画案、収支予算案）、研修会、懇親会の運営について確認した。

#### <第52回理事会／平成22年10月27日／アルカディア市ヶ谷>

○今後の協会活動の展望と課題

○平成23年度運動方針・事業計画原案の検討

#### <第53回理事会／平成23年2月10日／アルカディア市ヶ谷>

○平成23年度事業計画・収支予算原案について

○アンケート調査結果の集計と会員校への送付について

#### ②研修会の開催

第14回定例総会の開催に合わせ、平成22年度研修会を開催した。テーマ・講師は次のとおり。

第1講 「個人立専修学校の振興を目指して

－個人立専修学校の生前の設置者変更の実例－

講師 中島 利郎 全国専修学校各種学校総連合会副会長

社団法人群馬県専修学校各種学校協会会長

第2講 「個人立専修学校の振興を目指して－テーマ別事例発表」

○テーマ「公共職業訓練の委託の受け皿としての専門学校の実用性の促進」

発表者 佐古田 正道 新宿情報ビジネス専門学校

○テーマ「アジア等と我が国との架け橋となる留学生の受入れの促進」

発表者 林 隆保 イーストウエスト外国語専門学校

#### ③調査・研究の実施ならびに報告書の作成

・平成22年度研修会の講演をもとに報告書を作成

・「全国個人立専修学校協会の今後の在り方」アンケート調査

・「生前の設置者変更」ならびに「固定資産税の減免」ハガキアンケート調査

#### (4) 全国各種学校協会

##### ①会議の開催

###### i 定例総会

＜第12回定例総会（平成22年6月29日／アルカディア市ヶ谷）＞

第1号議案 平成21年度事業報告

第2号議案 平成21年度決算報告ならびに監査報告

第3号議案 平成22年度事業計画案

第4号議案 平成22年度収支予算案

第5号議案 役員改選

###### ii 理事会（専門委員会合同会議）

＜第1回理事会（平成22年6月11日／全専各連事務局会議室）＞

○定例総会への対応について

＜第2回理事会・専門委員会合同会議（平成22年6月29日／アルカディア市ヶ谷）＞

○定例総会の運営と役員改選への対応

＜第3回理事会・専門委員会合同会議（平成22年10月22日／アルカディア市ヶ谷）＞

○各種学校の活性化に資する具体的協会活動について

＜第4回理事会（平成23年1月25日／検定試験センター）＞

○平成23年度事業計画・収支予算原案について

○会則の一部改正案について

＜第5回理事会・専門委員会合同会議（平成23年2月22日／アルカディア市ヶ谷）＞

○平成23年度事業計画・収支予算案について

○会則の一部改正案について

###### iii 全国各種学校協会生涯学習カレッジ認定講座ワーキンググループ会議

＜第1回（平成22年11月1日／全専各連事務局会議室）＞

○全国各種学校協会認定生涯学習講座（仮称）の創設に係る検討

＜第2回（平成22年11月30日／全専各連事務局会議室）＞

○全国各種学校協会生涯学習カレッジ認定講座の設置について

##### ②会則改正案への都道府県協会等を通じた意見募集

平成23年1月に理事会で協議した会則改正案について、都道府県協会等を通じて意見募集を行った。

#### 7. 分野別専門部会活動報告

##### (1) 全国工業専門学校協会

###### ①第32回（平成22年度）定例総会

平成22年10月28日に東京・ホテルグランドパレスで開催。

###### ②第32回（平成22年度）幹事会

平成22年12月8日に東京・ホテルグランドパレスで開催。

###### ③全国工業専門学校協会会長賞

規定等を一部改正し実施。

## (2) 全国語学ビジネス観光教育協会

- ①文部科学省後援の「第22回観光英語検定試験(2級・3級)」を6月20日に、「第23回観光英語検定試験(1級1次・2級・3級)」を10月31日に、1級2次を12月12日に実施。
- ②6月25日、東京・東京ガーデンパレスにおいて第28回定例総会を開催。
- ③12月6日、第28回全国専門学校英語スピーチコンテストを東京・日本橋公会堂で開催。

## (3) 全国服飾学校協会

### ①ブロック研修会

全国6ブロックにおいて、次の内容の研修会を実施した。

- a. 北海道／平成22年10月1日  
「信じる力～北海道のアドヴァンテージ～」
- b. 宮城／平成23年1月19日  
「世界から置いてきぼり、デザイナーの人材育成に何が必要か?」、「ビジネス支援を受けて感じる。学校教育を振り返って」
- c. 東京／平成23年2月23日  
「ファッションビジネスに必要な人材」「日中ファッション産業の動向」
- d. 大阪／平成22年10月16日  
「デザインとクリエイション」、「パターンメイキング技術教育の進め方」
- e. 広島／平成22年11月20日  
「パターンメイキング設計技術」
- f. 福岡／平成22年11月20日  
「ジャポニスム～貞奴」「キュビズムの手法を取り入れたファッション造形教育」

### ②繊維ファッション産学交流会議／平成22年7月8日

繊維業界、アパレル業界、リテール(流通)業界、並びにファッション教育団体の10団体で設立している繊維ファッション産学協議会は、ファッション産業界を担う人材を育成することを目的として、東京で人材育成に関する研究・討議・交流のための会議を行った。

テーマ：産学で新たな価値を作り出す

基調講演：「価値創造」のできる人財を産み出す為に

産学シンポジウム：産学で新たな価値を作り出す

### ③全国服飾学校「ファッション画コンクール」開催

### ④「ファッションクリエイター新人賞国際コンクール」開催(東京)

## (4) 特定非営利活動法人全国美術デザイン教育振興会

- ①第22回全日本高校デザイン・イラスト展の開催(後援：文部科学省、経済産業省、全国高等学校長会、日本私立中学高等学校連合会、社団法人全国高等学校文化連盟、全専各連)。

全国114校が参加、応募作品数は2,578点。展覧会は平成22年11月5日から西日本地区展を始めとして12月5日まで全国4地区で開催された。10月30日に鳩山会館にて開かれた表彰式・レセプションには、全国から受賞者や指導にあつた

った先生、来賓が出席し盛会であった。

## ②研修委員会

分野別教員研修会を平成22年8月10日、東京にて開催。今回は「CS5の新機能と内容把握」をテーマに、産業ニーズ等を踏まえた各ソフトの解説、DTP編、Web編とデモンストレーションを交え実施。参加者は15名。

## ③事業委員会

### ○色彩士検定の実施

第28回色彩士検定試験：平成22年9月12日（1級実技・3級）

第29回色彩士検定試験：平成23年1月23日（1級理論・2級・3級）

「4級検定試験」をウェブ上にて実施、随時受験可。

### ○事業開発の実施

「アニメ☆エンタメ検定」をウェブ上にて実施、随時受験可。

## （5）全国予備学校協議会

### ①総会・理事会等各会合の開催

### ②広報活動（ホームページ運営等にともなうPR活動）

### ③大学入試センター試験説明協議会への参加

平成22年7月5日～7月23日 全国8会場

## （6）全国専門学校情報教育協会

### ①教員研修会／セミナーの実施

#### ○『2010年度大学の入試結果動向』（管理者研修会）

平成22年6月9日／ゆうぼうと／参加者40名

#### ○『ITパスポートストラテジ分野集中セミナー』

平成22年8月27日／日本電子専門学校／参加者10名

#### ○『ITパスポートマネジメント分野集中セミナー』

平成22年8月28日／日本電子専門学校／参加者7名

#### ○『ゆとり教育世代の学力低下対策と大学初年次教育の事例研修会』

平成22年9月10日／日本電子専門学校／参加者12名

#### ○『就職担当者研修会』第三部：大学全入時代の専門学校募集はどうするべきか？

平成22年9月15日／日本電子専門学校／参加者20名

### ②情報教育に関する調査・研究事業

#### ○研修ニーズアンケート調査（実施時期：平成22年5月）

#### ○会員校在籍者実勢調査（実施時期：平成22年5月～7月）

#### ○今後のキャリア教育と情報分野についての聞き取り調査

内閣府本府参与大久保幸夫／平成22年12月10日

### ③第19回全国専門学校ロボット競技会の開催

平成22年12月22日、23日に東京・大田区産業プラザPioを会場として開催。大会テーマは『スチールファイト』。共催は専教振、後援は文部科学省・経済産業省、協力として読売新聞社・日本経済新聞社・テレビ東京・日経BP社・専門学校新聞社。参加校14校（66チーム）。

### ④第7回ビジネスプロデュースコンペティションの開催

平成22年12月に第一次審査（書類選考14校、40ビジネスプランがエントリー）、本大会は平成23年1月21日に日本電子専門学校・メディアホールで開催、予選通過の9ビジネスプランを審査。後援は経済産業省。

⑤協会ホームページやメールニュースを活用した、会員校・賛助会員企業等が行うイベント・キャンペーンなどの情報や、関係省庁からの情報発信、会員校資料一括請求サービス等を実施。

⑥専修学校フォーラム2011の開催

平成23年2月22日、23日に東京・中野サンプラザを会場として開催。後援は経済産業省、協力は専教振・全専各連・全専協。

## **(7) 社団法人全国経理教育協会**

①第69回通常総会

平成22年5月27日にホテルメトロポリタンエドモントにて開催。平成21年度事業報告・収支決算・本会法人移行等に関して審議が行われた。

②第34回教職員研修会の開催

平成22年7月15日から2日間にわたりホテルベルクラシック東京にて開催。全国から23校、24名の参加者を得て、「進化するキャリア教育・職業教育」をテーマに取り上げ、研修会を実施。

③全国簿記電卓競技大会の開催

平成22年9月5日に東京ガーデンパレスにおいて開催。文部科学省の後援で昨年同様高等学校も参加し、総勢48チーム206名の選手による熱戦が繰り広げられた。

④常置委員会・特別委員会の開催

協会運営を進めるため総務委員会・財務委員会・検定委員会を実施、法人移行認定申請のため組織改革特別委員会及び検定事業見直しのための検定改革特別委員会を実施した。

⑤臨時総会

平成22年12月2日にホテルベルクラシック東京にて開催。公益社団法人移行認定申請・定款変更案の停止条件付き決議等に関して審議が行われた。

⑥検定試験実施

簿記能力検定試験を含めた8検定22回を実施。

⑦公益社団法人認定許可

平成23年3月23日公益に貢献する団体として内閣府より認定を受け、平成23年4月1日法人登記を完了した。

## **(8) 社団法人全国珠算学校連盟**

①第30回 全日本珠算技能競技大会

平成22年7月29日～30日 愛知・名鉄犬山ホテル

②第40回 全国珠算学校集合研修会

平成22年8月18日～19日 茨城・オークラフロンティアホテル

③第2回 指導者研修会

平成22年10月10日 東京・国際フォーラム

## (9) 全国専門学校日本語教育協会

### ①年次総会の開催

年次定例総会 平成22年7月27日 学校法人文化学園

議案：(i) 2009年度事業報告

総務委員会、教育研究委員会、学生対策委員会、国際交流委員会の各委員会の事業報告

(ii) 2009年度決算報告

報告：専門学校留学生受け入れ1/2規定の撤廃に関する現状報告と全専各連での会議に向けての意見交換。

入管法改正の概要について取得している情報の報告。

大学との協力・連携事業について状況報告。

年次定例総会 平成23年3月30日 学校法人文化学園

※東日本大震災の影響により開催中止。(予定議案については23年度定例総会にて審議予定。)

予定議案：(i) 2011年度事業計画

(ii) 2011年度予算

### ②総務委員会

(i) 文部科学省より専門学校留学生受け入れ枠の「入学定員2分の1規制」の標記の削除はせず、弾力的対応とする旨の内容に関する経緯、状況の報告。

(ii) 大学との連携事業の推進

### ③学生対策委員会

(i) 東専各協会主催の中国、台湾、韓国での日本留学フェア来場者へのリーフレット配付。

日本学生支援機構主催の日本留学フェア(タイ、ベトナム)に参加した東専各協会ブースにリーフレット設置。

(ii) 日本留学指南(翻訳版ガイドブック・ハングル版)への協会案内掲載。

(iii) ホームページのリニューアル

(iv) 大学との連携事業の推進

### ④教育研究委員会

第23回 全国専門学校日本語学習外国人留学生日本語弁論大会

日 程：平成23年1月21日

場 所：文化女子大学 A201講堂

出 場：16校16名

観客者数：380名

### ⑤国際交流委員会

(i) 国際交流セミナーの開催(3月30日の総会終了後、開催予定)

※東日本大震災の影響により開催中止。

## (10) 全国専門学校リハビリテーション協会

### ①平成22年度 定例総会

平成22年6月7日 大阪府・(学)福田学園

### ②共同国試対策事業

- ・国家試験対策担当者意見交換会

平成22年11月11日 大阪府・(学) 福田学園

③学校種別(大学と専門学校等)による指定規則(定員遵守等)の取扱い格差是正

- ・要望事項の聴取
- ・厚生労働省への要望事項を全国専修学校各種学校総連合会に提出

## 8. 全国生涯学習フォーラム「まなびピア」への参加

全国生涯学習フォーラム「まなびピア高知2010」が、11月20日から22日の3日間にわたり主会場である高知ちばさんセンターを中心に、高知県内主要都市で一斉開催された。今年のテーマは「まなび愛 つなげ 龍馬の志」。

開会初日、高知文化プラザ「かるぽーと」大ホールで行われた総合開会式では華やかなセレモニーが繰り広げられた。

主会場となった高知ちばさんセンターでは「体験ひろば」が開かれ、26団体がブースを出展。全専各連は高知専各、専教振、全専協との協力のもとブースを設け、専修学校制度、J検・B検、「職業教育の日」トートバックの配布などの広報活動を行った。また、高知県内の専門学校もブースを設営して日頃の学習成果を紹介していた。

会期中、多くの人々が会場に足を運んでいた。

## 9. 第65回全国私立学校審議会連合会総会での決議報告について

10月20日から21日の2日間、東京都・ヒルトン東京を会場として、全国私立学校審議会連合会第65回総会が、全国から約180名の参加者を得て開催された。

1日目は、総会終了後に専門部会が開催され、第1専門部会(専修学校・各種学校関係)は、小林光俊部会長及び千葉茂副部会長の進行、助言者に福田益和全専各連副会長、秋葉英一全専各連理事を迎え、各協議題について審議を行った。2日目は、講演後に総会が開催され、各専門部会の協議結果の報告等が行われた。

なお、第1専門部会の協議題と内容等は次のとおり。

①外国人学校を対象とする学校の設置認可について

提案支部より、外国人を対象とした学校の設置申請に関する事例が報告された。

背景として、外国人のための無認可の教育施設が、昨今の不況の影響により閉鎖に追い込まれているなか、地域のNPO法人等が、子供達の教育機会の確保のために、各種学校の申請をしてくるケースがある。しかし、申請者が外国人のため申請手続きや対応が難しいとの実情が示された。

主な認可事例として、外国人学校の設置にあたって、校地・校舎の自己所有要件や資産保有要件を緩和しているケースが報告された。一方、外国人学校のための特別な審査基準は設けていない、又は特段の特例措置は行わないなどの事例も報告された。

事例報告後意見交換となり、外国人学校であっても、「学校」として認可するには、持続性、組織の安定性が求められる。そのためには、税制措置、土地、建物等の問題を今後どのように考えるかが重要であるとの意見がでた。また、外国人学校は、日本の幼稚園・小中高の学齢期の児童が学ぶ学校であるため、審議会の審査にあたっては、他の学校種の意見も参考に慎重に行うべきとの意見、労働行政や雇用者側とも議論していくべきとの意見



がだされた。

②株式会社が専修学校・各種学校を設置する場合の審査基準（内規）について

提案支部より、株式会社立の設置認可の申請事例の紹介があった。

懸念される点として、学校運営の継続性、財務面の健全性、学生の納付金からの他事業への流用などの問題が示された。

各県の対応としては、株式会社立の新規の学校設置を認めない取り扱いがほとんどであった。また、一部、専修学校制度発足以前から存在する自動車メーカー等の企業系列の学校があり、学校法人会計基準を準用した健全な運営を指導している事例の報告があった。

また、専修学校ではないが、特区で設立された株式会社立の中学高等学校が学校経営上の観点から、学校法人化を進めているとの事例も報告された。

事例報告後意見交換となり、株式会社立については、設立後、資産状況等、何らかの継続的な指導・報告を行うことも必要との意見が出された。

③私立学校施設の耐震化に関する助成のさらなる充実について

各県の対応として、問題の重要性を認識するも、既存の助成枠の確保などの優先順位からなかなか進まないとの意見もあった。しかし、児童生徒の生命に係わる問題は最優先事項であり、公立学校と格差のない環境整備に取り組む東京都の補助事例が報告された。

私立学校の耐震化については、引き続き財政措置を要求していく必要があることが確認された。

第2号議案 平成22年度決算報告ならびに監査報告

I. 財務諸表の部

貸借対照表

平成23年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現 金 預 金	55,294,850	62,627,005	△ 7,332,155
未 収 入 金	0	230,000	△ 230,000
流動資産合計	55,294,850	62,857,005	△ 7,562,155
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産特定預金	180,000,000	180,000,000	0
基本財産合計	180,000,000	180,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給与引当特定預金	34,800,900	26,156,200	8,644,700
活性化対策特定預金	36,500,000	23,500,000	13,000,000
特定資産合計	71,300,900	49,656,200	21,644,700
(3) その他固定資産			
建物附属設備	3,315,277	1,084,806	2,230,471
什器備品	144,710	253,207	△ 108,497
敷 金	77,250,000	77,250,000	0
その他固定資産合計	80,709,987	78,588,013	2,121,974
固定資産合計	332,010,887	308,244,213	23,766,674
資産合計	387,305,737	371,101,218	16,204,519
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未 払 金	10,864	15,464	△ 4,600
流動負債合計	10,864	15,464	△ 4,600
2. 固定負債			
退職給与引当金	34,800,900	26,156,200	8,644,700
固定負債合計	34,800,900	26,156,200	8,644,700
負債合計	34,811,764	26,171,664	8,640,100
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	( 180,000,000 )	( 180,000,000 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 36,500,000 )	( 23,500,000 )	( 13,000,000 )
正味財産合計	352,493,973	344,929,554	7,564,419
負債及び正味財産合計	387,305,737	371,101,218	16,204,519

# 正味財産増減計算書

平成22年 4月 1日から平成23年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	( 889,601 )	( 989,809 )	△ 100,208
基本財産受取利息	889,601	989,809	△ 100,208
受取入金会金	( 490,000 )	( 450,000 )	40,000
受取入金会金	490,000	450,000	40,000
受取会費	( 124,812,000 )	( 128,058,000 )	△ 3,246,000
受取都道府県協会等会費	122,812,000	126,058,000	△ 3,246,000
受取分野別専門部会費	2,000,000	2,000,000	0
退職給与引当金取崩額	( 757,200 )	( 1,060,400 )	△ 303,200
退職給与引当金取崩額	757,200	1,060,400	△ 303,200
雑収益	( 33,178 )	( 30,607 )	2,571
受取利息	32,378	30,607	1,771
雑収益	800	0	800
経常収益計	126,981,979	130,588,816	△ 3,606,837
(2) 経常費用			
会議運営費	( 16,749,109 )	( 17,919,214 )	△ 1,170,105
総会運営費	1,188,596	1,592,169	△ 403,573
役員会運営費	4,526,711	5,680,295	△ 1,153,584
委員会議費	1,476,047	1,335,774	140,273
事務担当者会議費	1,571,695	1,227,176	344,519
ブロック会議費	6,300,000	6,300,000	0
出張旅費	1,686,060	1,783,800	△ 97,740
振興対策費	( 3,812,345 )	( 3,331,192 )	481,153
会議費	84,940	129,312	△ 44,372
対策諸費	3,727,405	3,201,880	525,525
広報活動費	( 4,250,026 )	( 4,241,645 )	8,381
広報活動費	2,240,417	2,178,376	62,041
広報発行費	2,009,609	2,063,269	△ 53,660
協会運営費	( 29,837,105 )	( 31,232,100 )	△ 1,394,995
協会運営費	29,837,105	31,232,100	△ 1,394,995
職業教育の日推進費	( 1,673,690 )	( 1,547,711 )	125,979
職業教育の日推進費	1,673,690	1,547,711	125,979
管理費	( 63,051,267 )	( 61,481,850 )	1,569,417
給料手当	39,461,695	35,459,508	4,002,187
退職金	0	1,060,400	△ 1,060,400
退職給与引当金繰入	0	2,219,000	△ 2,219,000
法定福利費	5,843,861	4,999,097	844,764
福利厚生費	514,666	551,186	△ 36,520
顧問料	2,162,400	2,162,400	0
雑給	1,288,660	1,160,240	128,420
交通通信費	1,029,050	1,178,340	△ 149,290
新聞図書費	425,919	370,466	55,453
印刷費	234,340	248,612	△ 14,272
消耗品費	171,841	196,474	△ 24,633
消耗品費	554,881	500,539	54,342
建物附属設備減価償却費	186,328	183,048	3,280
什器備品減価償却費	74,988	109,594	△ 34,606
光熱水費	514,597	484,471	30,126
家賃	6,942,962	6,942,962	0
公租	0	24,500	△ 24,500
支払手数料	946,154	940,179	5,975
都道府県協会等交付金	2,456,240	2,521,160	△ 64,920
雑費	202,685	169,674	33,011
徴収不能額	40,000	0	40,000
経常費用計	119,373,542	119,753,712	△ 380,170
当期経常増減額	7,608,437	10,835,104	△ 3,226,667

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職給与引当金振替額	( 9,401,900 )	( 0 )	( 9,401,900 )
退職給与引当金振替額	9,401,900	0	9,401,900
経常外収益計	9,401,900	0	9,401,900
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	( 44,018 )	( 0 )	( 44,018 )
建物附属設備除却損	10,509	0	10,509
什器備品除却損	33,509	0	33,509
退職給与引当金繰入額	( 9,401,900 )	( 0 )	( 9,401,900 )
退職給与引当金繰入額	9,401,900	0	9,401,900
経常外費用計	9,445,918	0	9,445,918
当期経常外増減額	△ 44,018	0	△ 44,018
当期一般正味財産増減額	7,564,419	10,835,104	△ 3,270,685
一般正味財産期首残高	344,929,554	334,094,450	10,835,104
一般正味財産期末残高	352,493,973	344,929,554	7,564,419
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	352,493,973	344,929,554	7,564,419

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備 } 定率法によっている。  
 什器備品 } 但し、平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定率法によっている。

#### (2) 引当金の計上基準

退職給与引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産特定預金	180,000,000	0	0	180,000,000
小 計	180,000,000	0	0	180,000,000
特定資産				
退職給与引当特定預金	26,156,200	10,805,800	2,161,100	34,800,900
活性化対策特定預金	23,500,000	17,000,000	4,000,000	36,500,000
小 計	49,656,200	27,805,800	6,161,100	71,300,900
合 計	229,656,200	27,805,800	6,161,100	251,300,900

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産特定預金	180,000,000	( 0)	(180,000,000)	—
小 計	180,000,000	( 0)	(180,000,000)	—
特定資産				
退職給与引当特定預金	34,800,900	—	( 0)	( 34,800,900)
活性化対策特定預金	36,500,000	( 0)	( 36,500,000)	—
小 計	71,300,900	( 0)	( 36,500,000)	( 34,800,900)
合 計	251,300,900	( 0)	(216,500,000)	( 34,800,900)

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	7,676,328	4,361,051	3,315,277
什器備品	3,238,210	3,093,500	144,710
合 計	10,914,538	7,454,551	3,459,987

# 財産目録

平成23年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	金 額	金 額
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金	[ 55,294,850 ]		
現金手許有高	77,395		
普通預金	( 55,217,455 )		
りそな銀行 市ヶ谷支店	29,148,923		
みずほ銀行 九段支店	25,356,577		
三井住友銀行 新宿西口支店	606,838		
三菱東京UFJ銀行 市ヶ谷支店	105,117		
振替貯金	( 0 )		
ゆうちょ銀行	0		
流動資産合計		55,294,850	
<b>2. 固定資産</b>			
<b>(1) 基本財産</b>			
基本財産特定預金	[ 180,000,000 ]		
三井住友銀行 新宿西口支店(定期預金)	140,000,000		
みずほ銀行 九段支店(定期預金)	40,000,000		
基本財産合計	180,000,000		
<b>(2) 特定資産</b>			
退職給与引当特定預金	[ 34,800,900 ]		
三菱東京UFJ銀行 市ヶ谷支店(普通預金)	900		
三菱東京UFJ銀行 市ヶ谷支店(定期預金)	34,800,000		
活性化対策特定預金	[ 36,500,000 ]		
みずほ銀行 九段支店(普通預金)	36,500,000		
特定資産合計	71,300,900		
<b>(3) その他固定資産</b>			
建物附属設備	[ 3,315,277 ]		
OAフロア工事一式他	3,315,277		
什器備品	[ 144,710 ]		
応接セット他	144,710		
敷金	[ 77,250,000 ]		
事務局賃借分(私学会館別館11階)	77,250,000		
その他固定資産合計	80,709,987		
固定資産合計		332,010,887	
資産合計			387,305,737
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金	[ 10,864 ]		
りそな銀行 市ヶ谷支店 3月分 パソコン端末使用料	10,500		
りそな銀行 市ヶ谷支店 3月分 住民税 納入手数料	364		
流動負債合計		10,864	
<b>2. 固定負債</b>			
退職給与引当金	[ 34,800,900 ]		
固定負債合計		34,800,900	
負債合計			34,811,764
正味財産			352,493,973

II. 収支計算書の部

収支計算書

平成22年 4月 1日から平成23年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	( 850,000 )	( 889,601 )	( Δ 39,601 )	
基本財産利息収入	850,000	889,601	Δ 39,601	
入金会金収入	( 300,000 )	( 490,000 )	( Δ 190,000 )	
入金会金収入	300,000	490,000	Δ 190,000	専修24校・各種1校
会費収入	( 121,000,000 )	( 124,812,000 )	( Δ 3,812,000 )	
都道府県協会等会費収入	119,000,000	122,812,000	Δ 3,812,000	2,375校
分野別専門部会費収入	2,000,000	2,000,000	0	200,000 x 10部会
雑収入	( 50,000 )	( 33,178 )	( 16,822 )	
受取利息収入	40,000	32,378	7,622	
雑収入	10,000	800	9,200	
事業活動収入計	122,200,000	126,224,779	Δ 4,024,779	
2. 事業活動支出				
会議運営費支出	( 19,450,000 )	( 16,749,109 )	( 2,700,891 )	会議旅費及び会議室料 定例1回
総会運営費支出	1,350,000	1,188,596	161,404	
役員会運営費支出	5,250,000	4,526,711	723,289	理事会・各県代表者会議等
委員会運営費支出	1,850,000	1,476,047	373,953	
事務担当者会議費支出	2,200,000	1,571,695	628,305	
ブロック会議費支出	6,300,000	6,300,000	0	
出張旅費支出	2,500,000	1,686,060	813,940	ブロック会議役員出席等
振興対策費支出	( 3,300,000 )	( 3,812,345 )	( Δ 512,345 )	
会議費支出	300,000	84,940	215,060	
対策諸費支出	3,000,000	3,727,405	Δ 727,405	ニューズ・ラント*地震義援金
広報活動費支出	( 4,700,000 )	( 4,250,026 )	( 449,974 )	
広報活動費支出	2,300,000	2,240,417	59,583	HP関係経費・広告掲載
広報発行費支出	2,400,000	2,009,609	390,391	4回発行
協会運営費支出	( 30,240,000 )	( 29,837,105 )	( 402,895 )	
協会運営費支出	30,240,000	29,837,105	402,895	課程別設置者別部会
職業教育の日推進費支出	( 1,700,000 )	( 1,673,690 )	( 26,310 )	
職業教育の日推進費支出	1,700,000	1,673,690	26,310	トボック・カンガ-作成等
管理費支出	( 65,350,000 )	( 62,789,951 )	( 2,560,049 )	
給料手当支出	40,500,000	39,461,695	1,038,305	職員7名
退職金支出	10,000	0	10,000	
法定福利費支出	6,000,000	5,843,861	156,139	
福利厚生費支出	700,000	514,666	185,334	
顧問料支出	2,300,000	2,162,400	137,600	
雑給支出	1,800,000	1,288,660	511,340	パート職員1名
交通費支出	1,100,000	1,029,050	70,950	
通信費支出	500,000	425,919	74,081	
新聞図書費支出	300,000	234,340	65,660	
印刷費支出	300,000	171,841	128,159	
消耗品費支出	600,000	554,881	45,119	
光熱水費支出	550,000	514,597	35,403	私学会館11階 1/2
家賃支出	6,950,000	6,942,962	7,038	私学会館11階 1/2
公租公課支出	10,000	0	10,000	
支払手数料支出	1,000,000	946,154	53,846	パソコン保守・清掃料他
都道府県協会等交付金支出	2,380,000	2,456,240	Δ 76,240	会費122,812,000×2%
雑支出	350,000	202,685	147,315	
徴収不能額支出	0	40,000	Δ 40,000	
事業活動支出計	124,740,000	119,112,226	5,627,774	
事業活動収支差額	Δ 2,540,000	7,112,553	Δ 9,652,553	

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定預金取崩収入	( 14,161,900 )	( 14,159,100 )	( 2,800 )	
退職給与特定預金取崩収入	760,000	757,200	2,800	
退職給与特定預金振替収入	9,401,900	9,401,900	0	財団との職員異動
活性化対策特定預金取崩収入	4,000,000	4,000,000	0	各種事業の推進及び強化
投資活動収入計	14,161,900	14,159,100	2,800	
2. 投資活動支出				
特定預金支出	( 26,401,900 )	( 26,401,900 )	( 0 )	
退職給与引当特定預金振替支出	9,401,900	9,401,900	0	財団との職員異動
活性化対策特定預金支出	17,000,000	17,000,000	0	
固定資産取得支出	( 0 )	( 2,427,308 )	( △ 2,427,308 )	
建物附属設備取得支出	0	2,427,308	△ 2,427,308	事務局0Aフロア工事一式
投資活動支出計	26,401,900	28,829,208	△ 2,427,308	
投資活動収支差額	△ 12,240,000	△ 14,670,108	2,430,108	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	( 2,000,000 )	—	( 2,000,000 )	
当期収支差額	△ 16,780,000	△ 7,557,555	△ 9,222,445	
前期繰越収支差額	62,841,541	62,841,541	0	
次期繰越収支差額	46,061,541	55,283,986	△ 9,222,445	



## 収支計算書に対する注記

### 1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収入金、仮払金、未払金及び預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

### 2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	62,627,005	55,294,850
未 収 入 金	230,000	0
合 計 (1)	62,857,005	55,294,850
未 払 金	15,464	10,864
合 計 (2)	15,464	10,864
次期繰越収支差額 (1)-(2)	62,841,541	55,283,986

## 監 査 報 告 書

全国専修学校各種学校総連合会  
会 長 中 込 三 郎 殿

平成 23 年 6 月 3 日

全国専修学校各種学校総連合会

監事 齋 藤 力 夫 ㊟

監事 菅 原 一 博 ㊟

監事 坂 本 歩 ㊟

私たちは、全国専修学校各種学校総連合会の監事として、会則第14条第5項に基づいて同総連合会の平成22年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）における財務諸表及び収支計算書並びに理事の業務執行状況について監査を行いました。

監査の結果、上記の財務諸表は公益法人会計基準に準拠しており、また、収支計算書は「公益法人会計における内部管理事項について」（平成17年3月）に従っています。

以上により、私たちは、全国専修学校各種学校総連合会の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する会計年度の正味財産増減の状況並びに同会計年度の収支の状況を適正に表示しているものと認めました。また、理事の業務執行状況に関する不正の行為又は法令若しくは会則その他細則に違反する事実のないことを確認いたしました。

以 上

### 第3号議案 平成23年度事業計画案

#### 1. 運動方針

##### (1) 基本方針

「職業教育」の重要性が、各方面で改めて見直され始めている。平成18年の教育基本法改正がひとつの契機といえるが、「学校から社会・職業への円滑な移行」や「社会人・職業人としての自立」についての社会的課題認識がその根底にある。

少子高齢化に伴う労働力人口の減少や雇用情勢の悪化がみられるなか、資源が乏しいわが国にとって「人材」の育成と確保こそが、今後の経済成長や国際競争力、地域の産業振興を決定づける最大の要因である。昨年政府が打ち出した「新成長戦略」にもあるとおり、産業構造の変化に対応できる実践的な職業能力を有する人材や、将来にわたり付加価値を創出する質の高い人材、労働力のグローバル化が進展するなか国際的にも高く評価される専門知識・技能を有する人材など、社会基盤を支える「人づくり」が急務となっている。

そのためには、生涯にわたり学習活動と職業生活を営むことで、職業に必要な能力を修得し、向上できる社会の仕組みを構築していくことが必要である。

ここ数年、大学・短期大学を卒業した学生や、社会人の専門学校入学者数が増加傾向にある。これは、「学び直し」により自らの能力を高めるうえで、職業教育がいかに重要であるかを社会が再確認しつつある事例のひとつといえる。

こうしたなか、平成18年から始まった「1条校化推進運動」に端を発した、新学校種創設ならびに現行制度の充実・改善方策の実現を目指す全専各連の「新職業教育体系推進運動」は、いま新たな局面を迎えている。

中央教育審議会キャリア教育・職業教育特別部会の全30回にわたる議論終了後、平成23年1月に中央教育審議会の最終答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」が取りまとめられた。その答申には、「職業実践的な教育に特化した枠組み」の必要性が盛り込まれ、新学校種創設の道筋が明確に示されることとなった。

他方、専修学校教育の振興方策等に関する調査研究協力者会議においては、引き続き高等専修学校及び専門学校について主に「多様な学習ニーズへの対応」、「教育の質の向上」の観点からの課題を中心に検討が進められた。

職業教育の振興に関する政策的な議論がこのように大きく進展したのは、長年にわたる専修学校及び各種学校の地域社会における着実な教育活動と都道府県協会等の組織活動との連携・協力による成果であり、我が国のキャリア教育・職業教育の牽引役としての重要性が改めて認識された証である。

今後、「新学校種創設」については法制化に向け議論を本格化させるとともに、中教審答申で示された「職業実践的な教育に特化した枠組み」の必要性を世に示すために、会員校と都道府県協会等との協力のもとに、広く国民や産業界等に働きかけ、制度創設に対する支持を得ることが必要である。「現行制度の充実・改善方策の推進」については、具体化される「単位制・通信制学科」の活用など協力者会議での議論及びその成果に積極的に対応するとともに、新成長戦略に掲げられている各種の政策をはじめ、他の学校種との制度的な格差是正や財政・税制的な支援の実現を目指す。

また、これらの振興策実現に向けて、専修学校及び各種学校が職業教育機関としての社会的信頼確保に努めなければならない。そのために、各府省庁が行うキャリア教育・職業教育、雇用対策事業や求職者支援制度へ対応し、その教育機能を発揮するとともに、学校評価や情報公開等の取り組みを全国的に推進していくことが重要である。

本連合会は、職業教育体系の構築による「複線型の教育体系」を確立することが、必ずや国の成長に繋がるものと確信している。今年度は、会員校・都道府県協会等との情報の共有化など協力体制を更に強化し、文部科学省や厚生労働省をはじめ職業教育やキャリア教育政策にかかわるすべての府省庁と連携しつつ、世論を巻き込んだ全国運動を展開していくこととしたい。

## (2) 重点目標

- ① 学校教育法第1条に規定される職業実践的な教育に特化した新たな学校種の早期創設  
より鮮明な職業教育体系の確立を目指し、中央教育審議会答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」で提言された、「職業実践的な教育に特化した枠組み」の具体的な制度設計への対応を図るとともに、早期法制化に向けた全国的な渉外折衝・啓発活動を推進する。
- ② 専修学校及び各種学校制度に必要な充実・改善方策の実現、他の学校種との格差等の是正並びに教育の質保証等に向けた取り組みの推進
  - i 幅広く立法府への働きかけや行政府との連携を強化し、専修学校及び各種学校教育への理解・支援を得て、種々の振興方策を着実に実現する。
  - ii 激甚災害法の適用については、専修学校教育の振興方策等に関する調査研究協力者会議（協力者会議）での重点課題に取り上げ、早期実現を図る。
  - iii 協力者会議における専修学校教育の振興等の議論に積極的に対応し、協力者会議で結論を得た具体的な制度改正の諸施策（多様な学習機会の確保、教育の質の維持・向上など）の円滑な施行を実現する。
  - iv 継続的に専修学校の振興方策について議論する、協力者会議の常設化を国に求める。
  - v 協力者会議での「各種制度等における専修学校の取扱い」等の議論、専修学校教育等に関連する各府省庁の会議等の議論に積極的に対応し、文部科学省と連携して、個々の具体的な格差等の早期是正を図るとともに、格差の発生を未然に防止する。
  - vi 専修学校及び各種学校教育の質の維持・向上のため、他の学校種と同等の財政・税制的な支援（国や地方公共団体による現行の助成措置の拡充、減免範囲拡大や課税範囲縮小による租税優遇措置の充実など）を実現するとともに、国による経常費助成の実現を求める。
  - vii 自主的かつ積極的に学校評価や情報公開促進に取り組み、組織的な産学連携による教員資質や教育水準等の維持・向上を通じて、専修学校及び各種学校が職業教育機関としての社会的役割を果たしていくとともに、関係法令等を遵守するよう、組織的な取り組みを促進する。
  - viii 人的資源に重点を置いた「実践キャリア・アップ戦略／キャリア段位制度」や非公式教育サービスの国際標準規格（ISO）等、新たな職業能力評価や人材育成の施策について積極的に対応する。
  - ix 関係省庁及び機関等に対して、専修学校及び各種学校の実態把握、今後の振興策立案に必要な各種統計調査の実施や統計データ収集を働きかけるとともに、会員校に対して、各種調査等への積極的な協力を呼びかける。
- ③ 複線型の教育体系における職業教育のより一層の振興
  - i 職業教育の重要性にかんがみ、新たな学校種の制度創設、専修学校及び各種学校制度・役割の啓発により、国民が多様な学習機会を選択しうる、複線型の教育体系の実現に資する。
  - ii 専修学校及び各種学校の職業教育機能が幅広く活用されるよう、各府省庁や地方自治体等が行うキャリア教育・職業教育の推進事業、雇用対策事業、求職者支援制度の拡充を求めるとともに、地域の中核的な職業教育機関として積極的に対応する。あわせて国や地方公共団体に対して公共職業能力開発施設等との役割分担の徹底を求め、

専修学校及び各種学校との競合を回避する。

- iii 全国統一の「7月11日・職業教育の日」の活動を含む広報事業、全国・都道府県ごとの産業界との連携事業等を通じて、国民や産業界におけるキャリア教育・職業教育の重要性、専修学校及び各種学校の制度や役割等に関する認知度を高める。
- iv 学生生徒・保護者の経済的負担を軽減し、多様な進路選択・決定を保障するため、キャリア教育・職業教育等に対する教育費私費負担の軽減に向けた公的財政支援を制度化する。
- v 専修学校及び各種学校教育・職業教育のより一層の振興に資するよう地域相互のネットワークを強化し、情報共有・事例の研究等を行う。
- vi 専修学校が培ってきた職業教育・キャリア教育を活用した、他の教育機関との連携事業や、新学校種を見据えた学校評価制度に対して組織的な研究等を行う。

#### ④ 全専各連及び都道府県協会等の組織強化・活性化

- i 全専各連の諸活動に対する会員校の認識や参加意識を高め、着実に重点目標を実現していくため、よりの確かつ迅速な情報の発信に努め、会員校内での共有化を促進するとともに、当面する課題や個々の実態の調査分析等を積極的に実施する。
- ii 公益法人制度改革への対応等の喫緊の課題や全専各連の諸活動等に関する継続的な情報提供等を通じて、都道府県協会等との連携・協力を深めるとともに、課程別設置者別部会や分野別専門部会を含む全専各連全体の組織の在り方や活性化方策等を検討する。
- iii 会員校の教育の向上や健全な運営、職業教育のより一層の振興に資するため、(財)専修学校教育振興会の研修・保険・検定・出版等の各種事業への会員校の参加を促進する。

## 2. 新学校種創設の実現に向けた対応

学校教育法第1条に規定される職業実践的な教育に特化した新たな学校種の早期創設を実現するため、新たな推進組織を設置し、以下のとおり活動を行い、運動を推進する。

### (1) 制度検討関連

「学校教育法第1条に規定される職業実践的な教育に特化した新たな学校種の創設」について、中央教育審議会答申「職業実践的な教育に特化した枠組み」を受けて、具体的な基準等の再検討・再整理に積極的に対応し、法律改正の実現を目指す。

### (2) 制度啓発関連

都道府県協会等と連携し、ブロックや都道府県協会等单位での会議、また個々の会員校を通じて、新学校種創設についての考え方や内容について、全国の経済団体や学会への支援・連携を求めるとともに、各都道府県単位による個別企業の関係者、小中学校・高校の児童・生徒の保護者等に対して説明・広報を推進し、理解者・支援者の拡大を図り、世論を動かす大きな原動力を得ることを目指すと同時に、「職業実践的な教育に特化した枠組み」に相応しい事例の収集、研究を行う。

### (3) 渉外折衝関連

新学校種創設の実現に向けて、幅広く行政府や立法府といった国及び産業界等の関係方面への説明・周知を積極的に行う。

特に、国会議員への働きかけについては、各都道府県の状況を十分に把握、配慮しつつ、関係強化に資する対応策を立案する。

また、産業界への働きかけについては、専修学校及び新たな学校種が行う人材育成への期待感を明確に表明してもらうよう個別の業界団体等と折衝していくほか、新たな学校種の制度設計につながる企業や業界団体との連携・協力事業の立ち上げの推進を図るとともに、職業教育等の推進あるいは雇用対策の各種事業等に積極的に取り組み、産業界の理解・支持を広範に獲得して、新たな学校種の創設実現に対する機運を高める。

### 3. 東日本大震災への対応

東日本大震災において被災した専修学校各種学校の早急な復旧・復興及び、学生生徒の修学支援を行うこと、また、全国の専修学校各種学校の職業教育の機能や実績を被災地の復旧・復興、被災者の生活支援等に役立てることを目的として、以下の活動を行う。

- (1) 6月末を目途に引き続き全国の会員校へ義援金を呼びかけるとともに、その後、被災地の協会へ義援金の拠出を行う。
- (2) 東日本大震災に関しては、「被災した私立専修学校各種学校の復旧事業に対する他の私立学校と同様の財政支援の措置（継続）」、「被災した学生生徒や入学予定者に対する奨学金受給対象枠の拡充（継続）」及び「被災した学生生徒や入学予定者の授業料減免を行う専修学校各種学校への財政援助の措置（継続）」を要望すると同時に、重点目標に掲げた「激甚法の専修学校各種学校への適用による復旧事業措置の恒久化」を関係各所に要望する。
- (3) 専修学校各種学校の職業教育の専門性を活かした教職員や学生生徒による被災地や避難所・仮設住宅等でのボランティア活動の実施促進を全国の会員校に呼びかけるとともに、広範囲かつ甚大な被災地の現状に鑑み、活動事例を収集して長期的かつ継続的な観点からのボランティア活動の推進につなげていく。
- (4) 震災復興HP等を通じて被災地の専修学校各種学校の復旧に係る状況、必要な情報等を収集し、全国の会員校等に発信する。

### 4. 会議の開催

#### (1) 定例総会・理事会

原則として、開催基準日（定例総会・理事会：毎年6月第3番目の水曜日、理事会：毎年2月第4番目の木曜日）に従い、以下のとおり開催する。なお、6月の定例総会では出席者相互の情報交換、親睦を目的に会議終了後に全専協と合同で懇親会を開催する。

＜第60回定例総会・第113回理事会（平成23年6月15日）／東京・アルカディア市ヶ谷＞

平成22年度事業報告

平成22年度決算報告ならびに監査報告

平成23年度事業計画案＜平成23年2月の理事会に原案提出＞

平成23年度収支予算案<平成23年2月の理事会に原案提出>  
平成23年度第1次補正予算案  
<第114回理事会(平成24年2月23日)／東京・アルカディア市ヶ谷>  
平成24年度事業計画原案  
平成24年度収支予算原案

## (2) 常任理事会

定例総会及び理事会に提案する議題並びに事業進捗状況等に関連する議題を協議するため、6月及び2月に、定例総会及び理事会の日程に合わせて開催する。

## (3) 正副会長会議

具体的な事業執行や常任理事会への提出議題を検討するため適宜開催する。

## (4) 新学校制度創設推進本部

「学校教育法第1条に規定される職業実践的な教育に特化した新たな学校種の早期創設の実現」を目的とした新たな推進組織を全専各連と全専協合同で設置し、適宜、会議を開催する。

## (5) 都道府県協会等代表者会議

文部科学省平成24年度専修学校関係予算、ブロック会議報告等の情報提供及び情報交換を主な目的として、11月30日に、東京・アルカディア市ヶ谷で開催する。

## (6) 課程別設置者別部会代表者会議

各課程別設置者別部会の活動を活性化すること等を目的に年1回開催する。

## (7) ブロック会議

全国9ブロックにおいて以下のとおり開催する。

- 北海道ブロック : 平成23年 8月 2日(火)～3日(水) 札幌市
- 東北ブロック : 平成23年10月20日(木) 青森県(予定)
- 北関東信越ブロック : 平成23年 8月29日(月)～30日(火) 群馬県
- 南関東ブロック : 平成23年10月21日(金) 神奈川県
- 中部ブロック : 平成23年 8月23日(火)～24日(水) 富山県
- 近畿ブロック : 平成23年 7月14日(木) 兵庫県
- 中国ブロック : 平成23年 7月15日(金) 広島県
- 四国ブロック : 平成23年 8月19日(金) 徳島県
- 九州ブロック : 平成23年 7月28日(木)～29日(金) 佐賀県

## (8) 事務担当者会議

事業計画や個々の事業の諸手続を説明し、都道府県協会等の共通の課題等について意見交換することを目的に、専教振と共催で4月22日、東京・ルポール麹町で開催する。

## 5. 各委員会活動方針

### (1) 総務委員会

本委員会は、会の運営に係る全般を所管し、

- 文部科学省及び関係諸官庁並びに関係団体との折衝等
- 運動方針並びに事業計画の検討
- 総会及び理事会並びに式典に関する事項
- 広報及び会員校に関する事項
- 協力者会議の常設化に関する事項

などを主な業務とする。

本委員会は、「現行制度に必要な充実・改善方策の実現等」にかかる事項について検討し、具体的方策を取りまとめるほか、専修学校及び各種学校の振興並びに当面する課題等について、文部科学省をはじめ関係府省等とも協議を行いながら、対応方策を取りまとめて活動を行う。

なお、引き続き小委員会のもとで具体的な個別の活動を実施する(主な活動は以下のとおり)。

#### 《激甚災害法対応》

- 緊急性が高い代表的格差である激甚災害法の適用の早期実現に向けた、調査研究活動の推進

#### 《振興策対応》

- 各省府庁や地方公共団体が行うキャリア教育・職業教育推進、雇用対策事業や求職者支援制度への対応
- 専修学校及び各種学校の振興に不可欠な、国や地方公共団体からの助成の拡充、租税優遇措置の充実等の実現に向けた関係方面との協議・要望活動への対応
- 他の学校種との制度的格差等の整理、個々の具体的な格差等の早期是正に向けた方策の整理、関係方面との協議・要望活動への対応
- 継続的に専修学校の振興方策について議論する、協力者会議の常設化への対応
- 保護者の経済的負担軽減に資する、教育私費負担軽減に向けた公的財政支援制度への対応
- 企業や業界団体との組織的な連携・協力事業の立ち上げへの対応
- 専教振との連携による学校評価等への対応
- 実践キャリア・アップ推進戦略及び非公式教育サービスの国際標準規格（ISO）への積極的な対応
- 専修学校及び各種学校制度の充実に資する客観的データ・統計数値等の収集及び調査等への積極的な協力対応の周知

#### 《中央教育審議会対応》

- 専修学校及び各種学校、職業教育等に関わる中央教育審議会各分科会等の審議事項の検討、意見の募集やヒアリング等への対応

#### 《厚生労働省対応》

- 厚生労働省が実施する雇用対策事業への対応方策の検討
- 人材育成、職業能力開発、職業教育・訓練等に関わる厚生労働省の会議への対応、関連する諸事業の効果的な方策の研究及び厚生労働省所管課との協議
- 公共職業能力開発施設の統合・再編等を含む役割分担にかかる対応方策の検討、文



部科学省及び厚生労働省との協議

《広報対応》

- 本委員会と全専協の総務運営委員会広報対応担当による、「7月11日・職業教育の日」の普及啓発にかかる諸事業の企画運営
- 地域相互の情報共有・事例研究等に向けたネットワーク機能の強化
- 本連合会及び職業教育ネットのホームページの運営
- 専修学校及び各種学校教育・職業教育の振興に関する学会等への積極的な対応にかかる会員校への周知

## （２）財務委員会

本委員会は、会の財務・会費に係る全般を所管し、

- 予算及び決算に関する事項
- 会費に関する事項
- 財産の管理に関する協議・提言事項

などを主な活動内容とする。

会として財務上の健全かつ適正な運営が図られるよう、予算執行状況等を確認する。また、収入についての今後の見通しを検討しつつ、各委員会等との議論を通じて重点化すべき計画等を確認し、収支の均衡等に配慮した予算原案の立案を行う。

なお、組織委員会と連携しながら、引き続き組織と会費の将来的な方向性について検討を行う。

## （３）組織委員会

本委員会は、会の組織に係る全般を所管し、

- 組織の活性化に関する協議・提言事項
- 組織見直しに伴う会則改正に関する事項

などを主な活動内容とする。

全専各連が全国団体として機能し、継続的に事業を推進していくために、「全専各連の活性化に資する課程別設置者別部会の在り方」、「適正かつ効率的な会の運営に資する組織のスリム化」、「組織活性化を目的とした、全専各連に対する会員校の参加意識の促進」について、中長期的な視点を踏まえ検討し、方向性を示したい。

また、財務委員会と連携しながら、引き続き組織と会費の将来的な方向性について検討を行うとともに、会議等で指摘を受けた規定上の課題等を精査、検討して、必要に応じて会則等の改正案のとりまとめを行う。

## 6. 広報活動の一層の推進

### （１）「職業教育の日」の推進

「職業教育の日」に係る事業の推進を、引き続き全専協と連携して、専修学校及び各種学校における職業教育の実績と今後果たすべき使命について積極的に広報活動を実施する。

#### ①「職業教育の日」推進のための広報活動

総務委員会と全専協総務運営委員会の広報対応小委員会において、「職業教育の日」の普及啓発にかかる諸事業を企画運営し、専修学校及び各種学校の社会的使命を広く訴え

るため、一般に利用されるプロモーショングッズ等を作成し、都道府県協会等及び関係方面に配布する。

## (2) 広報全専各連による情報提供

専修学校及び各種学校をめぐる動向や本連合会の活動状況等をまとめた「広報全専各連」を年4回発行し、ホームページへ掲載、会員校等に配布する。

## (3) ホームページを活用した広報活動の推進

### ①職業教育ネット (<http://www.shokugyoukyouiku.net/>)

30周年記念行事事業の一環として平成17年12月にオープンした「職業教育ネット」を通じて、職業教育への社会的認知度を高めるとともに、ブログを活用した校種を問わない人的交流、職業教育に関する研究・成功事例のデータベース化を図る。

### ②全専各連ホームページ (<http://www.zensenkaku.gr.jp/index.shtml>)

当ホームページは、全専各連会員校に対する「活動の報告」、「予定日程の公表」、「行政情報等の提供」を主たる目的として運用を行っており、特に情報の迅速な掲載と内容のさらなる充実を図っていく。

## 7. 課程別設置者別部会活動方針

### (1) 全国学校法人立専門学校協会

#### 活動方針原案

#### ①専門学校の長を備えた職業実践的な教育に特化した学校教育法第1条に規定される新たな高等教育機関の早期創設

より鮮明な職業教育体系の確立を目指し、中央教育審議会答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」で提言された「職業実践的な教育に特化した枠組み」の早期法制化に向けた全国的な渉外折衝・啓発活動を全専各連との協働により推進するとともに、制度設計に向けた議論への対応を図る。

#### ②高等職業教育機関としての専門学校制度に必要な充実・改善方策の実現、他の高等教育機関との格差等の是正並びに教育の質保証等に向けた取り組みの推進

- i 幅広く立法府への働きかけや行政府との連携を強化し、専門学校教育への理解・支援を得て、種々の振興方策を着実に実現する。
- ii 激甚災害法の適用については、専修学校教育の振興方策等に関する調査研究協力者会議（協力者会議）での重点課題に取り上げ、全専各連と連携して早期実現を図る。
- iii 協力者会議で結論を得た具体的な諸施策（単位制の導入、通信教育課程の制度化）の円滑な施行に積極的に対応するとともに、引き続き専門学校教育の振興等に向けた課題の議論に対応する。
- iv 文部科学省に対して、専門学校の振興方策を継続的に議論する協力者会議等の常設化を求める。
- v 協力者会議での「各種制度等における専門学校の取扱い」等の議論、専門学校教育等に関連する各府省庁の会議等の議論に積極的に対応し、文部科学省と連携して、個々の具体的な格差等の早期是正を図るとともに、格差の発生を未然に防止する。

- vi 専門学校教育の質の維持・向上のため、他の学校種と同等の財政・税制的な支援（国や地方公共団体による現行の助成措置の拡充、減免範囲拡大や課税範囲縮小による租税優遇措置の充実など）を実現するとともに、国による経常費助成の実現を求める。
  - vii 学校評価や情報公開促進への積極的な取組みを推進し、組織的な産学連携により教員資質や教育水準等の維持・向上を通じて、高等職業教育機関としての専門学校の社会的役割を果たしていくとともに、関係法令等を遵守するよう、組織的な取組みを促進する。
  - viii 本会の運動の成果により専門学校における留学生の受け入れ枠が弾力化されたことを踏まえ、本制度改正の趣旨を周知徹底の上、専門学校における留学生受け入れに関する自主規約等の遵守に努め、適正な留学生の受け入れや指導を推進するとともに、留学生をめぐる専門学校と大学との格差の是正を図り、留学生 30 万人計画の実現に資する。
  - ix 人的資源に重点を置いた「実践キャリア・アップ戦略／キャリア段位制度」や非公式教育サービスの国際標準規格等、新たな職業能力評価や人材育成の施策について積極的な対応を図る。
  - x 関係省庁及び機関等に対して専門学校の実態把握や今後の振興策立案に必要な各種調査の実施、統計データの提供を働きかけるとともに、各種調査等への専門学校会員校の積極的な協力対応を呼びかける。
- ③複線型の教育体系における高等職業教育のより一層の振興
- i 職業教育の重要性を広く国民に訴え、知識基盤社会を支える人材養成に対応するべく、新たな高等職業教育機関の創設、専門学校制度・役割の啓発により、学習者の多様な進路選択や学び直し・能力向上のための機会を提供し、複線型の職業教育体系の実現に資する。
  - ii 専門学校の職業教育機能が幅広く活用されるよう、各府省庁や地方自治体等が行うキャリア教育・職業教育の推進事業、雇用対策事業、求職者支援制度の拡充を求めるとともに、地域の中核的な職業教育機関である専門学校が積極的に対応する。あわせて国や地方公共団体に対して公共職業能力開発施設等との役割分担の徹底を求め、専門学校教育との競合を回避する。
  - iii 全国統一の「7月11日 職業教育の日」の活動を含む広報事業、全国・都道府県ごとの産業界との連携事業等を通じて、国民や産業界におけるキャリア教育・職業教育の重要性、専門学校制度及び専門士・高度専門士等に関する認知度を高める。
  - iv 学生・保護者の経済的負担を軽減し、高等教育進学希望者の多様な進路選択・決定を保障するため、高校実質無償化を高等教育段階まで拡大する等、専門学校教育に対する教育費私費負担の軽減に向けた公的財政支援を制度化する。
  - v 専門学校教育・職業教育のより一層の振興に資するよう地域相互の情報共有、先進的な教育事例の研究等に向けたネットワーク機能を強化する。
  - vi 専門学校が培ってきた職業教育・キャリア教育を活用した、他の高等教育機関との連携事業や、新学校種を見据えた学校評価制度に向けて組織的な研究等を行う。

## **（２）全国高等専修学校協会 活動方針原案**

- ①高等専修学校の振興策の実現
  - i 情報公開促進への対応
  - ii 専修学校教育の振興方策等に関する調査研究協力者会議への対応
  - iii 高校生に対する給付型奨学事業への対応
- ②高等専修学校と高等学校との格差是正
  - i 経常費助成措置
  - ii 独立行政法人 日本スポーツ振興センター災害共済給付への加入
  - iii 公私連絡協議会への参加
- ③組織力の強化
  - i 協会が行う事業について周知・協力の要請
  - ii 体育大会等の協会主催事業への参加要請
- ④調査・統計資料の収集
  - i 高等専修学校の実態把握に関する事項
  - ii 技能連携等の実態把握に関する事項
- ⑤高等専修学校のPR・認知度のアップ
  - i 母校訪問の全国展開
  - ii 高等専修学校展の普及
  - iii 職業体験講座の積極的普及活動
  - iv 協会ホームページ・メールマガジンの充実
- ⑥高等専修学校の個性化の推進
  - i 高等学校との差別化及び高等専修学校の個性化に関する研究の推進・周知
  - ii 高等専修学校教育を支援する国からの公的施策への積極的対応
- ⑦生徒表彰
  - i 成績優秀生徒及び部活動等において優秀者への表彰
- ⑧無認可校（サポート校）及び技能連携施設問題への対応
  - i 行政への働きかけ
  - ii 募集時期等の諸問題の調査研究

### **（３）全国個人立専修学校協会**

#### **活動方針原案**

- ①個人立専修学校の振興を目指して
  - i 学校の円滑な承継の研究（生前の設置者変更にかかる方策の研究、相続税等の研究）
  - ii 本協会の今後の在り方に関する検討（個人立専修学校の存続・活性化・振興施策について協議）
  - iii 学校の永続性を図る（学生数減少への対応の研究）
- ②固定資産税の減免
  - i 固定資産税減免の全国的な完全実施の推進
  - ii 固定資産税減免運動の推進に係る方策の普及
- ③全専各連 新職業教育体系推進運動への対応
  - i 専修学校教育の振興方策等に関する調査研究協力者会議への対応（現行の専修学校教育振興策として施策立案される具体策への対応）

- ii 全専各連の一員としての役割を果たす
- iii 学校法人化の要件緩和の周知徹底
- ④緊急人材育成・就職支援基金訓練への対応
- ⑤学校評価の推進
  - i 自己点検・自己評価の義務化への対応
- ⑥会員校への情報の周知徹底
  - i 研修会による情報提供
  - ii 全国学校法人立専門学校協会との情報共有化の検討
  - iii 行政との情報交換
  - iv 事業への協力要請
  - v 事業の報告

#### **(4) 全国各種学校協会 活動方針原案**

- ①各種学校制度の改革
- ②全国各種学校協会生涯学習カレッジ講座認定事業の創設
- ③会則の改正
- ④教育費私費負担の軽減に資する公的財政支援制度（教育バウチャー制度）の導入運動
- ⑤日本政策金融公庫が行う「国の教育ローン」の普及・啓発
- ⑥調査研究活動の実施
- ⑦広報活動の推進

### **8. 分野別専門部会活動方針概要**

#### **(1) 全国工業専門学校協会**

- ①第33回（平成23年度）定例総会の開催
- ②第33回（平成23年度）幹事会の開催
- ③全国工業専門学校協会会長賞の実施

#### **(2) 全国語学ビジネス観光教育協会**

「観光英語検定試験」を年2回開催。あわせて検定試験関連書籍等の作成・発行を行い、会員校・検定試験等の広報活動に努める。また、例年通り「全国専門学校英語スピーチコンテスト」を開催し、語学ビジネス観光教育の充実向上に努める。

- ①第24回観光英語検定試験  
平成23年6月26日：2・3級
- ②第25回観光英語検定試験  
平成23年10月30日：1級1次及び2・3級  
平成23年12月11日：1級2次
- ③第29回全国専門学校英語スピーチコンテスト  
平成23年12月5日：東京・日本橋公会堂

#### **(3) 全国服飾学校協会**

- ①ブロック・ファッション教育研修会の開催

- ②繊維ファッション産学交流会議の開催（東京）
- ③全国服飾学校「ファッション画コンクール」の開催（東京）
- ④「ファッションクリエイター新人賞国際コンクール」の開催（東京）

#### **（４）特定非営利活動法人全国美術デザイン教育振興会**

- ①第２３回「全日本高校デザイン・イラスト展」の開催  
 作品応募期間予定：平成２３年８月～９月  
 巡回展示予定：平成２３年１０月～全国各地で開催予定
- ②「ADECメンバーズブック」の刊行  
 会員校及びADEC事業を紹介する会員機関誌の刊行
- ③会員校・学生作品・ADEC事業をホームページで紹介
- ④研修委員会  
 会員校の相互交流と教育内容のさらなる充実を目指し、研修会を開催予定。
- ⑤事業委員会  
 色彩士検定の実施  
 第３０回色彩士検定試験：平成２３年９月１１日（１級実技・３級）  
 第３１回色彩士検定試験：平成２４年１月２２日（１級理論・２級・３級）  
 ４級クラスウェブ試験：啓蒙と広報の目的で、通年で実施。  
 アニメ☆エンタメ検定の実施  
 ADECセッションの開催  
 美術デザインと人材育成の啓蒙を目的とし、企業とのセッションにより研究、発表の機会を設けることを目指す。

#### **（５）全国予備学校協議会**

社会の変化に的確な対応を図り、全専各連の分野別専門部会としての活動を通じて、学校教育制度の一環としての教養基礎教育を担う予備学校の教育と経営の充実向上に努める。

- ①学校の教育と経営の充実向上を図るための調査研究
- ②予備学校の教育と経営に関する研修会の開催
- ③広報活動
- ④大学入試センター試験説明協議会への参加

#### **（６）一般社団法人全国専門学校情報教育協会**

情報系専門学校及び情報機器を活用するすべての専門学校を対象に、以下の事業を実施する。

- ①情報教育に関する調査・研究事業の実施
- ②情報教育教員研修会、セミナーの実施
- ③第２０回全国専門学校ロボット競技会の開催
- ④第８回ビジネスプロデュースコンペティションの開催
- ⑤ゲーム・CGコンテスト（仮称）の開催
- ⑥インターネットを活用した情報の提供

## (7) 公益社団法人全国経理教育協会

「検定改革特別委員会」と「組織改革特別委員会」での専門的検討を踏まえ、さらに新委員会として「企画委員会」「検定審査会」を設け、委員会機能を強化し平成23年度の事業を推進する。

- ①公益社団法人としての事業の推進（簿記経理・税務教育の普及振興、検定公益事業の拡充）
- ②検定運営のIT化（検定試験管理・個人受験者管理・試験会場管理システムについてIT化を推進）
- ③検定試験の見直し・新検定の開発
- ④全国簿記電卓競技大会の開催（平成23年9月4日東京ガーデンパレスにて開催予定）
- ⑤受験教材の整備（実施検定のテキスト・問題集開発）
- ⑥収益事業の拡充（過去問題集の書籍販売・インターネットでのダウンロード販売の検討）
- ⑦組織の見直し（組織の体制整備、常置委員会・特別委員会の整理統合・新設）
- ⑧事務局の再構築

## (8) 社団法人全国珠算学校連盟

- ①第3回 指導者研修会：平成23年8月21日 東京国際フォーラム
- ②創立50周年記念事業：平成23年10月30日 愛知・名古屋 ホテル キャッスルプラザ

## (9) 全国専門学校日本語教育協会

平成23年度の事業計画は、6月30日実施の総会にて決定する予定。

- ①理事会・総会  
○年2回（6月30日、2月～3月）
- ②総務委員会  
○東日本大震災後の留学生の状況と対策  
○日本の学校制度(特に専門学校の位置づけ)を海外に認知させるための対策を協議  
○文部科学省「高等教育機関に進学・在籍する外国人学生の日本語教育に関する検討会議」報告への対応  
○国内外の高等教育機関との連携事業の推進  
○新規会員校の獲得
- ③教育研究委員会  
○第24回全国専門学校日本語学習外国人留学生日本語弁論大会の開催(大阪)  
○会員校の教育交流、教員研修の推進
- ④学生対策委員会  
○国内外の高等教育機関との連携事業の推進  
○外国人留学生の就労支援や受け入れについて専門学校が果たす役割の研究事業の推進  
○ホームページの充実（多言語対応など）  
○日本留学フェアの参加と海外教育機関の視察、交流の実施（参加国未定）

⑤国際交流委員会

○国際交流セミナーの開催

6月30日「ロシアにおける日本語教育事情(仮)」

**(10) 全国専門学校リハビリテーション協会**

①平成23年度 定例総会 平成23年6月

②情報交換会の開催

③共同国家試験対策の実施

④学校種別(大学と専門学校等)による指定規則(定員遵守等)の取扱い格差是正

**平成23年度 年間主要会議日程**

(平成23年)

4月22日(金) 事務担当者会議(東京都・ルポール麹町)

6月15日(水) 全専各連第60回定例総会・113回理事会(東京都・アルカディア市ヶ谷)

6月16日(木) 全国学校法人立専門学校協会定例総会(東京都・ルポール麹町)

6月17日(金) 全国高等専修学校協会定例総会(東京都・東京ガーデンパレス)

6月22日(水) 全国個人立専修学校協会定例総会(東京都・アルカディア市ヶ谷)

6月29日(水) 全国各種学校協会定例総会(東京都・アルカディア市ヶ谷)

7月14日(木) 近畿ブロック会議(兵庫県神戸市・神戸メリケンパークオリエンタルホテル)

7月15日(金) 中国ブロック会議(広島県広島市・ANAクラウンプラザホテル広島)

7月28日(木)～29日(金)

九州ブロック会議(佐賀県唐津市・唐津シーサイドホテル)

8月2日(火)～3日(水)

北海道ブロック会議(北海道札幌市・京王プラザホテル札幌)

8月19日(金) 四国ブロック会議(徳島県徳島市・徳島グランヴィリオホテル)

8月23日(火)～24日(水)

中部ブロック会議(富山県富山市・ANAクラウンプラザホテル富山)

8月29日(月)～30日(火)

北関東信越ブロック会議(群馬県渋川市・福一)

10月20日(木) 東北ブロック会議(青森県青森市・青森国際ホテル)(予定)

10月21日(金) 南関東ブロック会議(神奈川県横浜市・横浜ロイヤルパークホテル)

11月30日(水) 都道府県協会等代表者会議(東京都・アルカディア市ヶ谷)

(平成24年)

2月23日(木) 全専各連第114回理事会(東京都・アルカディア市ヶ谷)

2月24日(金) 全国学校法人立専門学校協会理事会(東京都・アルカディア市ヶ谷)

<その他>

●第66回全国私立学校審議会連合会総会

平成23年10月13日(木)～14日(金) 愛媛県・松山全日空ホテル



第4号議案 平成23年度収支予算案

収支予算書(案)

平成23年 4月 1日から平成24年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	( 180,000 )	( 850,000 )	( △ 670,000 )	
基本財産利息収入	180,000	850,000	△ 670,000	
入金収入	( 300,000 )	( 300,000 )	( 0 )	
入金収入	300,000	300,000	0	
会費収入	( 118,000,000 )	( 121,000,000 )	( △ 3,000,000 )	
都道府県協会等会費収入	116,000,000	119,000,000	△ 3,000,000	22年度実績額より5%減額
分野別専門部会費収入	2,000,000	2,000,000	0	200,000×10部会
雑収入	( 20,000 )	( 50,000 )	( △ 30,000 )	
受取利息収入	10,000	40,000	△ 30,000	
雑収入	10,000	10,000	0	
事業活動収入計	118,500,000	122,200,000	△ 3,700,000	
2. 事業活動支出				
会議運営費支出	( 18,700,000 )	( 19,450,000 )	( △ 750,000 )	会議旅費及び会議室料
総会運営費支出	1,300,000	1,350,000	△ 50,000	定例1回
役員会運営費支出	4,400,000	5,250,000	△ 850,000	理事会等
委員会運営費支出	2,250,000	1,850,000	400,000	
事務担当者会議費支出	1,950,000	2,200,000	△ 250,000	
ブロック会議費支出	6,300,000	6,300,000	0	
出張旅費支出	2,500,000	2,500,000	0	ブロック会議役員出席等
振興対策費支出	( 3,300,000 )	( 3,300,000 )	( 0 )	
会議費支出	300,000	300,000	0	
対策諸費支出	3,000,000	3,000,000	0	
広報活動費支出	( 4,350,000 )	( 4,700,000 )	( △ 350,000 )	
広報活動費支出	2,150,000	2,300,000	△ 150,000	HP関係経費・広告掲載
広報発行費支出	2,200,000	2,400,000	△ 200,000	
協会運営費支出	( 27,190,000 )	( 30,240,000 )	( △ 3,050,000 )	
協会運営費支出	27,190,000	30,240,000	△ 3,050,000	課程別設置者別部会
職業教育の日推進費支出	( 1,700,000 )	( 1,700,000 )	( 0 )	
職業教育の日推進費支出	1,700,000	1,700,000	0	トートバック・カレンダー
管理費支出	( 62,300,000 )	( 65,350,000 )	( △ 3,050,000 )	
給料手当支出	40,500,000	40,500,000	0	職員7名分
退職金支出	10,000	10,000	0	
法定福利費支出	6,250,000	6,000,000	250,000	保険料率引き上げ
福利厚生費支出	700,000	700,000	0	
顧問料支出	2,200,000	2,300,000	△ 100,000	
雑給支出	1,300,000	1,800,000	△ 500,000	パート職員1名
交通費支出	1,100,000	1,100,000	0	職員通勤費他
通信費支出	500,000	500,000	0	
新聞図書費支出	300,000	300,000	0	
印刷費支出	300,000	300,000	0	
消耗品費支出	600,000	600,000	0	
光熱水費支出	420,000	550,000	△ 130,000	私学会館11階 1/2→1/3
家賃支出	4,630,000	6,950,000	△ 2,320,000	私学会館11階 1/2→1/3
公租公課支出	10,000	10,000	0	固定資産税
支払手数料支出	850,000	1,000,000	△ 150,000	清掃料 1/2→1/3
都道府県協会等交付金支出	2,320,000	2,380,000	△ 60,000	会費116,000,000×2%
雑支出	310,000	350,000	△ 40,000	
事業活動支出計	117,540,000	124,740,000	△ 7,200,000	
事業活動収支差額	960,000	△ 2,540,000	3,500,000	

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定預金取崩収入	( 4,000,000 )	( 14,161,900 )	( Δ 10,161,900 )	
退職給与特定預金取崩収入	0	760,000	Δ 760,000	
退職給与特定預金振替収入	0	9,401,900	Δ 9,401,900	
活性化対策特定預金取崩収入	4,000,000	4,000,000	0	各種事業の推進及び強化
投資活動収入計	4,000,000	14,161,900	Δ 10,161,900	
2. 投資活動支出				
特定預金支出	( 2,700,000 )	( 26,401,900 )	( Δ 23,701,900 )	
退職給与引当特定預金支出	2,700,000	0	2,700,000	期末退職給与支給額
退職給与引当特定預金振替支出	0	9,401,900	Δ 9,401,900	
活性化対策特定預金支出	0	17,000,000	Δ 17,000,000	
投資活動支出計	2,700,000	26,401,900	Δ 23,701,900	
投資活動収支差額	1,300,000	Δ 12,240,000	13,540,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	( 2,000,000 )	( 2,000,000 )	( 0 )	
当期収支差額	260,000	Δ 16,780,000	17,040,000	
前期繰越収支差額	46,061,541	62,841,541	Δ 16,780,000	
次期繰越収支差額	46,321,541	46,061,541	260,000	

第5号議案 平成23年度第1次補正予算案

第1次補正予算書(案)

平成23年 4月 1日から平成24年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	( 180,000 )	( 0 )	( 180,000 )
基本財産利息収入	180,000	0	180,000
入金収入	( 300,000 )	( 0 )	( 300,000 )
入金収入	300,000	0	300,000
会費収入	( 118,000,000 )	( 0 )	( 118,000,000 )
都道府県協会等会費収入	116,000,000	0	116,000,000
分野別専門部会費収入	2,000,000	0	2,000,000
雑収入	( 20,000 )	( 0 )	( 20,000 )
受取利息収入	10,000	0	10,000
雑収入	10,000	0	10,000
事業活動収入計	118,500,000	0	118,500,000
2. 事業活動支出			
会議運営費支出	( 18,700,000 )	( 0 )	( 18,700,000 )
総会運営費支出	1,300,000	0	1,300,000
役員会運営費支出	4,400,000	0	4,400,000
委員会運営費支出	2,250,000	0	2,250,000
事務担当者会議費支出	1,950,000	0	1,950,000
ブロック会議費支出	6,300,000	0	6,300,000
出張旅費支出	2,500,000	0	2,500,000
振興対策費支出	( 3,300,000 )	( 5,000,000 )	( 8,300,000 )
会議費支出	300,000	0	300,000
対策諸費支出	3,000,000	0	3,000,000
震災義援金支出	0	5,000,000	5,000,000
広報活動費支出	( 4,350,000 )	( 0 )	( 4,350,000 )
広報活動費支出	2,150,000	0	2,150,000
広報発行費支出	2,200,000	0	2,200,000
協会運営費支出	( 27,190,000 )	( 0 )	( 27,190,000 )
協会運営費支出	27,190,000	0	27,190,000
職業教育の日推進費支出	( 1,700,000 )	( 0 )	( 1,700,000 )
職業教育の日推進費支出	1,700,000	0	1,700,000
管理費支出	( 62,300,000 )	( 0 )	( 62,300,000 )
給料手当支出	40,500,000	0	40,500,000
退職金支出	10,000	0	10,000
法定福利費支出	6,250,000	0	6,250,000
福利厚生費支出	700,000	0	700,000
顧問料支出	2,200,000	0	2,200,000
雑給支出	1,300,000	0	1,300,000
交通費支出	1,100,000	0	1,100,000
通信費支出	500,000	0	500,000
新聞図書費支出	300,000	0	300,000
印刷費支出	300,000	0	300,000
消耗品費支出	600,000	0	600,000
光熱水費支出	420,000	0	420,000
家賃支出	4,630,000	0	4,630,000
公租公課支出	10,000	0	10,000
支払手数料支出	850,000	0	850,000
都道府県協会等交付金支出	2,320,000	0	2,320,000
雑支出	310,000	0	310,000
事業活動支出計	117,540,000	5,000,000	122,540,000
事業活動収支差額	960,000	△ 5,000,000	△ 4,040,000

(単位：円)

科 目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定預金取崩収入	( 4,000,000 )	( 5,000,000 )	( 9,000,000 )
活性化対策特定預金取崩収入	4,000,000	5,000,000	9,000,000
投資活動収入計	4,000,000	5,000,000	9,000,000
2. 投資活動支出			
特定預金支出	( 2,700,000 )	( 0 )	( 2,700,000 )
退職給与引当特定預金支出	2,700,000	0	2,700,000
投資活動支出計	2,700,000	0	2,700,000
投資活動収支差額	1,300,000	5,000,000	6,300,000
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	( 2,000,000 )	( 0 )	( 2,000,000 )
当期収支差額	260,000	0	260,000
前期繰越収支差額	46,061,541	9,222,445	55,283,986
次期繰越収支差額	46,321,541	9,222,445	55,543,986